

1 簡易保険業務概要

1. 組織の概要、役員の名・役職

■平成19年9月30日現在の組織

本社組織



役員

- 総裁執行役員 西川 善文
- 副総裁執行役員 高木 祥吉
- 副総裁執行役員 團 宏明
- 総代理執行役員 山下 泉
- 専務執行役員 佐々木英治
- 専務執行役員 西村 清司
- 専務執行役員 岡田 克行
- 専務執行役員 斎尾 親徳
- 専務執行役員 元女 久光
- 専務執行役員 伊藤 高夫
- 常務執行役員 森 隆政
- 常務執行役員 南方 敏尚
- 常務執行役員 池田 修一
- 常務執行役員 藤本 栄助
- 常務執行役員 間瀬 朝久
- 常務執行役員 吉本 和彦
- 常務執行役員 塚田 為康
- 常務執行役員 青木 幸治
- 常務執行役員 白川 均
- 常務執行役員 白金 郁夫
- 常務執行役員 伊東 敏朗
- 常務執行役員 高橋 亨
- 常務執行役員 篠田 政利
- 執行役員 勝野 成治
- 執行役員 壺井 俊博
- 執行役員 湯澤 芳雄
- 執行役員 寺崎 由起
- 執行役員 松本 正春
- 執行役員 御代田雅敬
- 執行役員 中澤 欣三
- 執行役員 清水 初己
- 執行役員 伊藤 聖

郵便事業総本部

郵便貯金事業総本部

- ・ファミリーバンク推進委員会

簡易保険事業総本部

- 簡易生命保険業務関係役員
- 副総裁執行役員 高木 祥吉
- 総代理執行役員 山下 泉
- 専務執行役員 佐々木英治
- 専務執行役員 元女 久光
- 常務執行役員 間瀬 朝久
- 常務執行役員 青木 幸治
- 常務執行役員 篠田 政利

簡易生命保険審査委員会

コンプライアンス統括部

- 総合企画部
- 財務部
- 資金運用部
- 営業部
- 業務部
- 統合リスク管理部
- システム企画部

簡易生命保険審査委員会事務局

その他の組織

- ・監査室 (50箇所)
- ・サービス相談センター (1箇所)
- ・郵政総合研究所 (1箇所)
- ・郵政資料館 (1箇所)
- ・ (分館 (2箇所))
- ・福利厚生センター (7箇所)
- ・健康管理事務センター (1箇所)
- ・災害補償事務センター (1箇所)
- ・物流センター (4箇所)
- ・ネットワークセンター (7箇所)
- ・加入者福祉施設統括センター (7箇所)
- ・法人営業推進本部 (郵便) (2箇所)
- ・国際郵便決済センター (1箇所)
- ・郵便輸送センター (2箇所)
- ・貯金事務センター (11箇所)
- ・貯金事務計算センター (2箇所)
- ・簡易保険事務センター (5箇所)
- ・かんぽコールセンター (1箇所)
- ・海外事務所 (1箇所)

地方組織

支社 (13箇所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

- ・郵便貯金地域センター (49箇所)

郵便局 (24,523局)

郵便局 (20,224局)

- 参考
- 簡易郵便局 (4,299局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (71箇所)
- ・通信病院 (14箇所)
- ・郵政健康管理センター (35箇所)
- ・健康管理室 (13箇所)
- ・職員訓練所 (11箇所)

※ は簡易生命保険業務関係

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 業務の内容

公社は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っていました。

- (1) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (2) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (3) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 都道府県別郵便局数（簡易保険）

■平成19年9月30日現在

（単位：局、室）

都道府県	普通郵便局		特定郵便局		簡易郵便局	合計
	集配局	無集配局	集配局	無集配局		
北海道	72	2	213	928	187	1,402
青森	11		55	201	76	343
岩手	15		75	218	87	395
宮城	17	3	67	276	74	437
秋田	10		68	195	113	386
山形	13		55	221	95	384
福島	22		103	307	92	524
茨城	37		49	379	49	514
栃木	21		48	242	35	346
群馬	20		39	243	16	318
埼玉	52	1	17	553	8	631
千葉	48		47	597	26	718
東京都	86	27	12	1,382	6	1,513
神奈川県	57	2	6	687	11	763
山梨	15		10	176	17	218
新潟	32		70	433	110	645
長野	28	1	76	339	187	631
富山	20		18	174	50	262
石川	10		34	209	60	313
福井	10		32	168	25	235
岐阜	24		76	255	69	424
静岡	37		63	383	59	542
愛知	65		41	729	71	906
三重	16		55	301	52	424
滋賀	14	2	28	185	21	250
京都	28		21	393	17	459
大阪	68	7	5	1,012	17	1,109
兵庫県	51		62	727	49	889
奈良	16		35	190	47	288
和歌山	14		36	213	23	286
鳥取	4		22	121	77	224
島根	9		66	182	96	353
岡山	23		69	327	86	505
広島	29	2	77	476	82	666
山口	20		54	280	32	386
徳島	10		48	145	12	215
香川	15		17	157	15	204
愛媛	18		42	257	34	351
高知	14	1	30	184	58	287
福岡	54		39	621	90	804
佐賀	13		28	125	35	201
長崎	16		83	212	130	441
熊本	18		76	297	165	556
大分	16		58	234	92	400
宮崎	11		54	131	114	310
鹿児島	22		105	309	264	700
沖縄	13	1	21	145	20	200
合計	1,234	49	2,405	16,519	3,151	23,358

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2 業績主要データ

1. 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	16,857,789	14,665,085	16,672,183	14,726,107	7,336,214
経常利益又は経常損失	232,540	633,307	320,073	294,163	440,485
当期純利益又は当期純損失	—	—	—	—	—
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳中 資本の部に記載された設立時資産・負債差額の金額	42,612	42,612	42,612	42,612	42,612
総資産額	121,911,996	121,268,853	119,962,339	116,611,301	114,925,328
責任準備金残高	114,877,945	114,281,325	111,495,125	108,717,697	107,658,249
貸付金残高	24,755,388	23,898,551	22,757,144	22,203,178	21,533,574
有価証券残高	81,670,747	84,731,342	84,850,618	84,217,724	84,289,917
内部留保残高	818,159	1,369,898	2,301,791	3,326,888	3,988,784
価格変動準備金	4,122	525,460	577,324	626,501	672,538
危険準備金	814,036	844,438	1,724,466	2,700,387	3,316,245
契約者配当準備金への繰入割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
保有契約高(保険)	185,278,354	178,463,824	167,811,481	157,115,027	152,298,879
保有契約高(年金保険)	2,563,742	2,583,041	2,532,608	2,459,332	2,404,505

注1：内部留保残高は、価格変動準備金及び危険準備金の合計額です。

なお、平成15年度以降において、日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金はありません。

注2：契約者配当準備金への繰入割合は、契約者配当準備金繰入額と当期純利益の額との合計額のうちを占める契約者配当準備金繰入額の割合を記載しています。

注3：保有契約高については、平成19年9月末の保有契約高とし、単位未満を四捨五入しています。

(2) 職員の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
職員数	41,994人 ^(注1)	41,248人 ^(注2)	40,405人 ^(注3)	40,295人 ^(注4)

注1：平成17年3月31日現在の職員数です。

注2：平成18年3月31日現在の職員数です。

注3：平成19年3月31日現在の職員数です。

注4：平成19年9月30日現在の職員数です。

(3) 新契約及び保有契約状況

■新契約状況

(単位:千件、億円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額
保 険	2,381	69,041	1,198	35,518
年金保険	270	1,015	138	536

■保有契約状況

(単位:千件、億円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
保 険	56,964	1,571,150	55,180	1,522,989
年金保険	6,742	24,593	6,563	24,045

(4) 保障機能別保有契約状況

(単位:億円)

区 分	保 険	保有金額	
		平成18年度末	平成19年度末
死亡保障	普通死亡	保 険	1,533,404
		年金保険	—
		小 計	1,533,404
	災害死亡 ^(注1)	保 険	2,422,384
		年金保険	2,307
		小 計	2,424,691
生存保障	満期・生存 給付	保 険	1,000,909
		年金保険	—
		小 計	1,000,909
	年 金	保 険 ^(注2)	4,141
		年金保険 ^(注3)	24,600
		小 計	28,740
入院保障 ^(注4)	災害入院	保 険	1,906
		年金保険	4
		小 計	1,909
	疾病入院	保 険	1,879
		年金保険	3
		小 計	1,883

注1: 死亡保障の災害死亡欄の金額は、基本契約の倍額支払等により加算される金額と特約の保障の合計額を表します。

注2: 生存保障の年金欄の保険の金額は財形年金養老保険の年金額、育英年金付学資保険の育英年金額、終身年金保険付終身保険及び夫婦年金保険付夫婦保険の初年度基本年金額を表します。

注3: 生存保障の年金欄の年金保険の金額は初年度基本年金額及び介護割増年金付終身年金保険の介護割増年金額を表します。

注4: 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

(単位:千件)

区 分	保 険	保有件数	
		平成18年度末	平成19年度末
障がい保障	保 険	50,262	48,612
	年金保険	68	67
	小 計	50,330	48,679
手術保障	保 険	48,647	47,098
	年金保険	74	73
	小 計	48,721	47,171

(5) 種類別保有契約状況

■保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成18年度末		平成19年度末	
	件数	保険金額	件数	保険金額
終身保険	12,582	288,159	12,624	292,097
定期保険	88	2,410	75	2,094
養老保険	42,523	1,240,654	40,731	1,189,351
家族保険	50	2,181	45	1,998
財形貯蓄保険	9	168	6	115
終身年金保険付終身保険	126	6,859	125	6,826
育英年金付学資保険	1,576	30,394	1,563	30,183
夫婦年金保険付夫婦保険	6	326	6	324
昭和24年5月以前契約	4	0	4	0
総 計	56,964	1,571,150	55,180	1,522,989

■年金保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成18年度末		平成19年度末	
	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	1,438	4,549	1,434	4,534
定期年金保険	5,172	19,682	4,997	19,149
夫婦年金保険	132	362	132	362
昭和56年8月以前契約	0	0	0	0
総 計	6,742	24,593	6,563	24,045

2. 保険契約に関する指標

(1) 新契約に関する指標

■保険

年度	件数	対前年同期比	保険料額	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	平均保険料額	対前年同期比	平均保険金額	対前年同期比
15	3,875 千件	82.5 %	63,748 百万円	78.3 %	110,082 億円	80.7 %	16,453 円	94.9 %	2,841 千円	97.9 %
16	3,500	90.3	57,633	90.4	99,146	90.1	16,467	100.1	2,833	99.7
17	2,997	85.6	50,423	87.5	84,697	85.4	16,824	102.2	2,826	99.8
18	2,381	79.4	39,625	78.6	69,041	81.5	16,645	98.9	2,900	102.6
19	1,198	95.3	20,368	96.8	35,518	97.8	17,006	101.6	2,966	102.6

■年金保険

年度	件数	対前年同期比	保険料額	対前年同期比	年金額	対前年同期比	平均保険料額	対前年同期比	平均年金額	対前年同期比
15	405 千件	80.8 %	794,997 百万円 (785,600)	74.2 % (74.1)	160,693 百万円	79.2 %	49,041 円	98.3 %	397 千円	98.0 %
16	387	95.5	770,969 (761,783)	97.0 (97.0)	154,792	96.3	50,731	103.4	400	100.8
17	334	86.5	674,890 (667,489)	87.5 (87.6)	130,885	84.6	49,416	97.4	391	97.8
18	270	80.8	492,425 (486,555)	73.0 (72.9)	101,535	77.6	45,227	91.5	376	96.0
19	138	102.4	228,633 (225,179)	90.1 (89.8)	53,621	104.5	46,720	98.2	389	102.1

注1：() は、保険料一時払契約の再掲です。

注2：平均保険料額は、一時払契約を除いています。

(2) 保有契約に関する指標

■保険

年度末	件数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	平均保険金額
15	6,850 万件	94.3%	1,852,784 億円	95.4%	2,705 千円
16	6,540	95.5	1,784,638	96.3	2,729
17	6,098	93.2	1,678,115	94.0	2,752
18	5,696	93.4	1,571,150	93.6	2,758
19	5,518	93.4	1,522,989	93.7	2,760

■年金保険

年度末	件数	対前年同期比	年金額	対前年同期比	平均年金額
15	731 万件	98.8%	25,637 億円	100.9%	351 千円
16	724	99.0	25,830	100.8	357
17	700	96.6	25,326	98.0	362
18	674	96.3	24,593	97.1	365
19	656	95.7	24,045	96.3	366

(3) 契約動向

■保険

(単位:%)

年度	新契約率 (保険金額率)	消 滅 率						純増加率 (保険金額率)
		死亡率		満期消滅率		失効解約率		
		件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	
15	5.7	0.559	0.359	7.5	6.2	3.1	3.4	▲ 4.6
16	5.4	0.575	0.370	6.3	5.3	2.8	3.1	▲ 3.7
17	4.7	0.600	0.385	8.0	7.0	2.9	3.1	▲ 6.0
18	4.1	0.603	0.388	7.1	6.9	2.9	3.1	▲ 6.4
19	2.3	0.313	0.205	3.5	3.4	1.5	1.6	▲ 3.1

■年金保険

(単位:%)

年度	新契約率 (年金率)	消 滅 率				純増加率 (年金率)
		死亡率		失効解約率		
		件数	年金額	件数	年金額	
15	6.3	0.579	0.561	1.7	1.7	0.9
16	6.0	0.600	0.580	1.5	1.5	0.8
17	5.1	0.638	0.611	1.5	1.5	▲ 2.0
18	4.0	0.625	0.600	1.5	1.5	▲ 2.9
19	2.2	0.330	0.315	0.8	0.8	▲ 2.2

注：新契約率、消滅率、純増加率は、それぞれ次の式で算出したものです。

$$\text{新契約率} = \frac{\text{新契約保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

$$\text{消滅率} = \frac{\text{消滅契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{消滅契約}) / 2} \times 100$$

死亡率、満期消滅率、失効解約率は、「消滅契約」をそれぞれ「死亡契約」、「満期契約」、「失効解約契約」と読み替えたものです。
 なお、死亡率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。
 また、失効解約率を算出する場合、年金支払開始前の契約を対象としています。

$$\text{純増加率} = \frac{\text{基本契約の純増加保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

「基本契約の純増加保険(年)金額」は、「年度末保有契約保険(年)金額 - 年度始保有契約保険(年)金額」です。

(4) 特約発生率

■保険

(単位：%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	特約保険金額								
死 亡	0.016	0.014	0.016	0.014	0.017	0.014	0.014	0.012	0.008	0.006
傷 害	0.014	0.005	0.014	0.005	0.014	0.005	0.015	0.005	0.010	0.003
傷害入院	0.522	0.026	0.518	0.025	0.510	0.025	0.496	0.024	0.247	0.012
疾病入院	3.662	0.149	3.616	0.145	3.648	0.143	3.652	0.139	1.847	0.070
傷害手術	0.219	0.004	0.217	0.004	0.221	0.004	0.220	0.004	0.110	0.002
疾病手術	1.746	0.053	1.740	0.053	1.775	0.055	1.831	0.057	0.947	0.030
傷害通院	0.067	0.001	0.064	0.001	0.061	0.001	0.058	0.001	0.029	0.000
疾病通院	0.235	0.002	0.225	0.002	0.214	0.002	0.204	0.002	0.102	0.001
健康祝金	5.488	0.205	4.953	0.182	8.166	0.297	7.543	0.318	3.834	0.161
介 護	0.043	0.036	0.044	0.052	0.090	0.090	0.035	0.047	0.047	0.028

■年金保険

(単位：%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	特約保険金額								
死 亡	0.010	0.009	0.009	0.007	0.011	0.010	0.007	0.006	0.003	0.004
傷 害	0.014	0.004	0.024	0.006	0.019	0.005	0.009	0.004	0.019	0.004
傷害入院	0.558	0.030	0.518	0.026	0.547	0.031	0.599	0.033	0.276	0.015
疾病入院	4.831	0.189	4.912	0.198	5.174	0.206	5.002	0.191	2.621	0.103
傷害手術	0.256	0.005	0.220	0.004	0.251	0.005	0.280	0.005	0.145	0.003
疾病手術	2.678	0.090	2.715	0.091	2.933	0.095	3.005	0.100	1.528	0.052
傷害通院	0.095	0.001	0.062	0.001	0.088	0.001	0.084	0.001	0.046	0.000
疾病通院	0.289	0.003	0.297	0.003	0.344	0.003	0.302	0.003	0.153	0.001
健康祝金	2.165	0.108	2.256	0.107	2.746	0.111	3.560	0.161	2.616	0.112

注：特約発生率は、次の式で算出したものです。

$$\text{特約発生率} = \frac{\text{特約保険金支払契約}}{(\text{年度始特約保有契約} + \text{年度末特約保有契約} + \text{特約保険金額の支払額が限度に達した契約}) / 2} \times 100$$

なお、特約発生率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。

(5) 契約状況

■新契約種類別加入状況

保険

種 類		平成15年度						平成16年度					
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比			
					件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普通終身保険	207千件 (5.3%)	4,819億円 (4.4%)	2,331千円	115.1%	128.0%	403千件 (11.5%)	10,583億円 (10.7%)	2,625千円	194.9%	219.6%		
	特別終身保険	328 (8.5)	7,814 (7.1)	2,386	70.8	71.2	212 (6.1)	5,289 (5.3)	2,496	64.7	67.7		
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	6 (0.0)	2,829	83.3	75.5	0 (0.0)	5 (0.0)	3,619	59.1	75.6		
定期 保険	普通定期保険	2 (0.1)	111 (0.1)	4,978	96.6	104.4	2 (0.0)	79 (0.1)	5,002	70.9	71.3		
	職域保険	7 (0.2)	186 (0.2)	2,498	84.3	81.5	5 (0.2)	137 (0.1)	2,569	71.7	73.7		
養老 保険	普通養老保険	1,642 (42.4)	38,275 (34.8)	2,331	87.0	83.6	1,408 (40.2)	33,805 (34.1)	2,400	85.8	88.3		
	特別養老保険	1,153 (29.8)	49,839 (45.3)	4,321	77.6	76.7	979 (28.0)	40,930 (41.3)	4,181	84.9	82.1		
	特定養老保険	27 (0.7)	494 (0.4)	1,811	111.0	107.3	27 (0.8)	488 (0.5)	1,792	99.8	98.7		
	学資保険	449 (11.6)	7,428 (6.7)	1,653	87.8	93.7	416 (11.9)	6,905 (7.0)	1,661	92.5	93.0		
家族保険	夫婦保険	1 (0.0)	27 (0.0)	2,538	74.2	95.8	1 (0.0)	18 (0.0)	2,769	59.3	64.7		
財形貯蓄 保険	財形積立貯蓄保険	1 (0.0)	15 (0.0)	1,483	36.8	34.3	1 (0.0)	20 (0.0)	1,478	128.2	127.8		
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	1 (0.0)	3,143	56.4	57.2	0 (0.0)	1 (0.0)	2,500	122.7	97.6		
終身年金 保険	付終身保険	0 (0.0)	18 (0.0)	4,278	115.5	105.6	1 (0.0)	26 (0.0)	4,587	133.0	142.6		
育英年金 付学資 保険	付学資保険	53 (1.4)	1,000 (0.9)	1,881	68.5	73.8	45 (1.3)	861 (0.9)	1,903	85.1	86.2		
夫婦年金 付夫婦 保険	付夫婦保険	0 (0.0)	0 (0.0)	4,091	—	—	0 (0.0)	1 (0.0)	4,733	136.4	157.8		
総計		3,875 (100.0)	110,082 (100.0)	2,841	82.5	80.7	3,500 (100.0)	99,146 (100.0)	2,833	90.3	90.1		

注：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

種 類		平成17年度						平成18年度					
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比			
					件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普通終身保険	396千件 (13.2%)	10,939億円 (12.9%)	2,763千円	98.2%	103.4%	436千件 (18.3%)	12,663億円 (18.3%)	2,904千円	110.2%	115.8%		
	特別終身保険	176 (5.9)	4,515 (5.3)	2,563	83.2	85.4	133 (5.6)	3,472 (5.0)	2,602	75.7	76.9		
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	3 (0.0)	2,985	90.0	74.2	0 (0.0)	3 (0.0)	3,201	93.2	99.9		
定期 保険	普通定期保険	1 (0.0)	56 (0.1)	5,035	70.5	71.0	1 (0.0)	44 (0.1)	4,854	82.4	79.4		
	職域保険	4 (0.1)	110 (0.1)	2,479	82.8	79.9	4 (0.2)	95 (0.1)	2,512	85.9	87.0		
養老 保険	普通養老保険	1,233 (41.2)	30,161 (35.6)	2,446	87.6	89.2	852 (35.8)	21,481 (31.1)	2,521	69.1	71.2		
	特別養老保険	761 (25.4)	31,692 (37.4)	4,166	77.7	77.4	595 (25.0)	25,046 (36.3)	4,206	78.3	79.0		
	特定養老保険	27 (0.9)	491 (0.6)	1,834	98.2	100.6	23 (1.0)	428 (0.6)	1,839	87.0	87.2		
	学資保険	363 (12.1)	6,023 (7.1)	1,661	87.3	87.2	306 (12.9)	5,228 (7.6)	1,708	84.4	86.8		
家族保険	夫婦保険	0 (0.0)	11 (0.0)	2,737	63.3	62.5	0 (0.0)	8 (0.0)	2,739	74.3	74.4		
財形貯蓄 保険	財形積立貯蓄保険	1 (0.0)	12 (0.0)	1,457	62.1	61.2	1 (0.0)	9 (0.0)	1,546	71.0	75.4		
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	0 (0.0)	2,708	48.1	52.2	0 (0.0)	0 (0.0)	1,605	84.6	50.2		
終身年金 保険	付終身保険	1 (0.0)	27 (0.0)	4,773	98.6	102.6	0 (0.0)	21 (0.0)	4,552	84.7	80.8		
育英年金 付学資 保険	付学資保険	34 (1.1)	657 (0.8)	1,925	75.4	76.2	28 (1.2)	541 (0.8)	1,950	81.3	82.4		
夫婦年金 付夫婦 保険	付夫婦保険	0 (0.0)	0 (0.0)	3,571	46.7	35.2	0 (0.0)	0 (0.0)	3,300	142.9	132.0		
総計		2,997 (100.0)	84,697 (100.0)	2,826	85.6	85.4	2,381 (100.0)	69,041 (100.0)	2,900	79.4	81.5		

種 類		平成19年度				
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比	
					件数	保険金額
終身 保険	普通終身保険	234千件(19.5%)	7,239億円(20.4%)	3,100千円	103.3%	111.5%
	特別終身保険	74 (6.1)	2,009 (5.7)	2,728	100.7	106.7
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	2 (0.0)	3,438	91.8	114.0
定期 保険	普通定期保険	0 (0.0)	18 (0.1)	5,077	70.3	74.0
	職域保険	2 (0.2)	51 (0.1)	2,563	94.9	93.3
養老 保険	普通養老保険	444 (37.1)	11,596 (32.6)	2,612	95.8	100.5
	特別養老保険	274 (22.9)	11,550 (32.5)	4,216	86.5	86.9
	特定養老保険	10 (0.9)	198 (0.6)	1,894	86.1	89.4
	学資保険	146 (12.2)	2,585 (7.3)	1,765	98.9	103.0
家族保険	夫婦保険	0 (1.1)	4 (0.7)	2,823	85.1	90.8
財形貯蓄 保 険	財形積立貯蓄保険	0 (0.0)	2 (0.0)	1,594	39.6	39.4
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	0 (0.0)	1,412	42.9	36.2
終身年金 保 険	付終身保険	0 (0.0)	12 (0.0)	4,399	113.9	112.9
育英年金 付学資保 険		13 (0.0)	252 (0.0)	1,968	94.0	94.7
夫婦年金 保 険	付夫婦保 険	0 (0.0)	0 (0.0)	3,714	116.7	144.4
総 計		1,198 (100.0)	35,518 (100.0)	2,966	95.3	97.8

年金保険

種類		平成15年度					平成16年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
					件数	年金額				件数	年金額
終身 年金保険	即時終身年金保険	2千件 (0.4%)	515百万円 (0.3%)	301千円	52.0%	51.1%	1千件 (0.4%)	438百万円 (0.3%)	300千円	85.2%	85.1%
	据置終身年金保険	15 (3.8)	5,707 (3.6)	373	67.8	64.2	14 (3.7)	5,304 (3.4)	369	94.0	92.9
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	8 (0.0)	504	177.8	256.7	0 (0.0)	3 (0.0)	258	81.3	41.7
	財形終身年金保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—	0 (0.0)	0 (0.0)	199	—	—
定期 年金保険	即時定期年金保険	113 (27.9)	40,664 (25.3)	360	72.7	70.2	101 (26.1)	36,444 (23.5)	361	89.5	89.6
	据置定期年金保険	275 (67.9)	113,742 (70.8)	414	85.9	84.2	270 (69.7)	112,555 (72.7)	417	98.2	99.0
夫婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	324	250.0	189.5	0 (0.0)	2 (0.0)	560	30.0	51.9
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	53 (0.0)	379	276.5	338.9	0 (0.0)	46 (0.0)	421	78.0	86.6
総計		405 (100.0)	160,693 (100.0)	397	80.8	79.2	387 (100.0)	154,792 (100.0)	400	95.5	96.3

種類		平成17年度					平成18年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
					件数	年金額				件数	年金額
終身 年金保険	即時終身年金保険	1千件 (0.3%)	288百万円 (0.2%)	301千円	65.6%	65.7%	1千件 (0.3%)	232百万円 (0.2%)	288千円	84.0%	80.4%
	据置終身年金保険	10 (3.1)	3,693 (2.8)	353	72.7	69.6	12 (4.3)	3,915 (3.9)	340	110.1	106.0
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	395	30.8	47.0	0 (0.0)	2 (0.0)	312	125.0	98.7
	財形終身年金保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—	0 (0.0)	0 (0.0)	—	—	—
定期 年金保険	即時定期年金保険	85 (25.6)	30,123 (23.0)	352	84.6	82.7	61 (22.5)	20,421 (20.1)	336	71.1	67.8
	据置定期年金保険	237 (71.0)	96,739 (73.9)	407	88.0	85.9	197 (72.9)	76,918 (75.8)	390	83.0	79.5
夫婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	540	133.3	128.6	0 (0.0)	1 (0.0)	240	75.0	33.3
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	38 (0.0)	365	94.5	82.0	0 (0.0)	46 (0.0)	383	115.4	120.9
総計		334 (100.0)	130,885 (100.0)	391	86.5	84.6	270 (100.0)	101,535 (100.0)	376	80.8	77.6

種類		平成19年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
					件数	年金額
終身 年金保険	即時終身年金保険	0千件 (0.3%)	117百万円 (0.2%)	301千円	97.9%	106.5%
	据置終身年金保険	9 (6.2)	2,962 (5.5)	345	173.2	171.7
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	4 (0.0)	369	*	*
	財形終身年金保険	0 (0.0)	0 (0.0)	220	200.0	211.0
定期 年金保険	即時定期年金保険	25 (18.2)	8,615 (16.1)	344	77.8	78.6
	据置定期年金保険	104 (75.2)	41,887 (78.1)	404	106.9	108.8
夫婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	435	400.0	966.7
	据置夫婦年金保険	0 (0.1)	34 (0.1)	400	175.5	186.4
総計		138 (100.0)	53,621 (100.0)	389	102.4	104.5

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。
 注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。
 注3：「*」は、%計数が1000以上（前年との比較になじまない）の場合を表します。

■新契約年齢別加入状況

保険

(単位：千件、%)

加入年齢	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	構成比								
0～4歳	529	13.7	488	13.9	409	13.6	339	14.2	164	13.7
5～9	118	3.0	110	3.2	99	3.3	67	2.8	33	2.8
10～14	118	3.0	103	2.9	99	3.3	63	2.6	30	2.5
15～19	358	9.2	320	9.1	265	8.9	201	8.4	96	8.0
20～24	242	6.3	219	6.3	183	6.1	147	6.2	83	6.9
25～29	278	7.2	245	7.0	211	7.0	179	7.5	97	8.1
30～34	258	6.7	239	6.8	219	7.3	182	7.7	102	8.6
35～39	236	6.1	218	6.2	206	6.9	181	7.6	102	8.5
40～44	240	6.2	221	6.3	201	6.7	163	6.9	90	7.5
45～49	259	6.7	237	6.8	212	7.1	173	7.3	90	7.5
50～54	316	8.2	274	7.8	228	7.6	180	7.6	85	7.1
55～59	287	7.4	270	7.7	243	8.1	193	8.1	86	7.2
60～64	297	7.7	262	7.5	197	6.6	144	6.0	68	5.6
65～70	339	8.8	293	8.4	224	7.5	167	7.0	71	5.9
総計	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0	2,381	100.0	1,198	100.0

年金保険

(単位：千件、()内は%)

種類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	5 (28.7)	49 (12.5)	0 (14.6)	4 (28.0)	43 (11.6)	0 (24.8)	3 (27.6)	35 (11.0)	0 (8.3)
60歳支払開始	6 (35.4)	92 (23.8)	0 (35.8)	6 (37.0)	87 (23.5)	0 (39.8)	4 (37.3)	72 (22.4)	0 (54.6)
65歳支払開始	3 (16.5)	76 (19.6)	0 (32.5)	3 (16.9)	76 (20.4)	0 (23.9)	2 (17.7)	67 (20.9)	0 (21.3)
70歳支払開始	1 (7.6)	37 (9.6)	0 (8.6)	1 (7.1)	39 (10.4)	0 (8.0)	1 (7.5)	37 (11.5)	0 (11.1)
その他	2 (11.9)	134 (34.5)	0 (8.6)	2 (11.0)	126 (34.1)	0 (3.5)	1 (9.9)	110 (34.2)	0 (4.6)
総計	17 (100.0)	388 (100.0)	0 (100.0)	16 (100.0)	371 (100.0)	0 (100.0)	11 (100.0)	323 (100.0)	0 (100.0)

種類	平成18年度			平成19年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	3 (25.7)	30 (11.5)	0 (8.9)	2 (25.8)	16 (12.4)	0 (11.1)
60歳支払開始	5 (39.2)	59 (22.8)	0 (52.8)	4 (43.7)	31 (24.2)	0 (35.6)
65歳支払開始	2 (19.0)	57 (22.3)	0 (28.5)	2 (18.4)	31 (24.1)	0 (37.8)
70歳支払開始	1 (8.3)	29 (11.2)	0 (7.3)	1 (6.7)	13 (10.4)	0 (11.1)
その他	1 (7.7)	83 (32.2)	0 (2.4)	0 (5.4)	37 (29.0)	0 (4.4)
総計	12 (100.0)	258 (100.0)	0 (100.0)	9 (100.0)	129 (100.0)	0 (100.0)

注：()内は、構成比を示しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■新契約男女別加入状況

保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
15	1,709	44.1	2,166	55.9
16	1,552	44.3	1,948	55.7
17	1,307	43.6	1,690	56.4
18	1,048	44.0	1,333	56.0
19	531	44.4	667	55.6

年金保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
15	130	32.0	275	68.0
16	122	31.7	264	68.3
17	100	30.0	234	70.0
18	77	28.4	193	71.6
19	39	28.5	98	71.5

■新契約保険金額・年金額別加入状況

保険

(単位:千件、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	構成比								
100万円未満	50	1.3	46	1.3	40	1.3	28	1.2	11	0.9
100万円以上	1,235	31.9	1,075	30.7	914	30.5	679	28.5	317	26.5
200万円以上	1,014	26.2	944	27.0	807	26.9	641	26.9	321	26.8
300万円以上	564	14.6	537	15.3	468	15.6	389	16.3	211	17.7
400万円以上	211	5.5	195	5.6	170	5.7	140	5.9	76	6.3
500万円以上	572	14.8	506	14.5	436	14.5	370	15.6	193	16.1
700万円以上	117	3.0	102	2.9	85	2.8	70	2.9	36	3.0
1000万円	111	2.9	95	2.7	77	2.6	63	2.7	32	2.6
総 計	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0	2,381	100.0	1,198	100.0

年金保険

(単位:千件、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	構成比								
24万円未満	121	29.8	113	29.1	100	29.9	88	32.5	41	29.5
24万円以上	99	24.5	95	24.5	85	25.5	70	26.0	36	26.1
36万円以上	63	15.6	61	15.8	51	15.3	40	14.9	22	15.7
48万円以上	39	9.6	37	9.6	33	9.7	25	9.2	13	9.2
60万円以上	29	7.2	29	7.6	25	7.4	18	6.8	11	7.7
72万円以上	7	1.8	7	1.8	6	1.8	4	1.6	2	1.7
90万円	46	11.4	45	11.6	35	10.4	25	9.1	14	10.1
総 計	405	100.0	387	100.0	334	100.0	270	100.0	138	100.0

■新契約都道府県別加入状況

保険

(単位:万件、億円)

都道府県	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
全国	387	110,082	350	99,146	300	84,697	238	69,041	120	35,518
北海道	17	5,059	16	4,604	15	4,170	9	2,585	5	1,433
青森	6	1,795	5	1,504	4	1,253	4	1,045	2	539
岩手	6	1,702	5	1,466	4	1,230	4	1,003	2	491
宮城	8	2,436	7	2,043	6	1,723	5	1,487	2	771
秋田	6	1,472	5	1,285	4	1,088	3	829	2	414
山形	6	1,553	5	1,310	4	1,137	4	977	2	484
福島	9	2,681	8	2,328	7	2,022	6	1,774	3	918
茨城	10	3,002	9	2,677	7	1,987	5	1,605	3	784
栃木	6	1,806	6	1,626	4	1,221	3	974	2	482
群馬	7	1,790	6	1,567	4	1,176	3	949	2	499
埼玉	16	4,408	15	4,074	11	3,105	9	2,600	4	1,270
千葉	12	3,398	11	3,055	9	2,396	7	1,927	4	1,045
神奈川	17	5,539	15	4,791	13	3,914	10	3,072	5	1,621
山梨	3	945	3	810	2	699	2	492	1	226
東京	32	9,275	31	8,773	26	7,410	19	5,678	10	3,147
新潟	9	2,371	9	2,291	8	2,099	6	1,724	3	820
長野	8	2,059	8	2,099	7	1,826	6	1,511	3	751
富山	4	1,152	4	1,053	3	943	3	827	1	403
石川	5	1,457	4	1,340	4	1,218	3	1,053	2	506
福井	3	975	3	905	3	815	2	723	1	359
岐阜	7	1,897	6	1,663	5	1,402	5	1,241	2	614
静岡	10	2,730	9	2,506	8	2,207	7	2,017	3	988
愛知	20	5,676	18	5,148	16	4,579	13	3,972	6	1,922
三重	6	1,503	5	1,332	4	1,142	3	989	2	526
滋賀	4	1,218	4	1,050	3	870	2	695	1	356
京都	8	2,215	7	2,003	6	1,654	5	1,375	3	786
大阪	23	6,757	20	5,888	17	4,920	14	4,226	8	2,328
兵庫	16	4,378	14	3,799	12	3,205	9	2,609	5	1,381
奈良	4	1,181	3	1,021	3	813	2	649	1	339
和歌山	3	964	3	824	3	719	2	562	1	320
鳥取	3	641	2	563	2	499	2	419	1	207
島根	3	856	3	789	3	667	2	550	1	270
岡山	8	2,046	7	1,821	6	1,577	5	1,286	2	645
広島	11	2,920	10	2,739	9	2,438	7	2,055	4	1,083
山口	6	1,695	6	1,599	5	1,396	4	1,104	2	535
徳島	3	936	3	858	3	753	2	598	1	328
香川	4	984	3	899	3	775	2	681	1	338
愛媛	5	1,336	4	1,202	4	991	3	797	1	417
高知	3	796	3	718	2	639	2	496	1	266
福岡	15	4,367	13	4,003	12	3,652	10	3,054	5	1,534
佐賀	3	981	3	871	3	813	2	685	1	353
長崎	5	1,645	5	1,438	5	1,354	4	1,057	2	512
熊本	7	2,149	6	1,982	6	1,750	4	1,384	2	702
大分	4	1,316	4	1,166	4	1,126	3	874	1	442
宮崎	4	1,297	4	1,184	4	1,074	3	893	1	405
鹿児島	8	2,218	7	2,007	6	1,820	5	1,556	2	741
沖縄	2	506	2	471	2	433	1	381	1	216

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

年金保険

(単位：千件、百万円)

都道府県	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
全国	405	160,693	387	154,792	334	130,885	270	101,535	138	53,621
北海道	15	6,616	15	6,428	13	5,815	11	4,356	6	2,355
青森	6	2,463	5	2,235	5	2,024	5	1,839	2	981
岩手	6	2,594	6	2,381	5	2,027	5	1,869	2	992
宮城	10	4,095	9	3,855	8	3,271	8	3,048	4	1,551
秋田	5	2,165	5	1,935	4	1,762	4	1,676	2	866
山形	7	2,592	6	2,317	5	2,018	5	1,804	3	993
福島	9	4,044	9	3,803	8	3,192	7	2,815	4	1,563
茨城	9	3,695	9	3,904	8	3,230	7	2,710	3	1,322
栃木	6	2,380	6	2,566	5	2,019	4	1,665	2	850
群馬	6	2,360	6	2,529	5	2,117	4	1,588	2	815
埼玉	20	7,938	20	8,145	17	6,456	13	4,755	6	2,371
千葉	16	6,407	16	6,480	13	5,450	11	4,295	5	2,179
神奈川	22	9,440	21	8,739	18	7,548	13	4,962	7	2,625
山梨	3	1,180	3	1,229	3	1,055	2	829	1	396
東京	34	14,537	31	13,320	26	11,132	21	8,699	14	5,594
新潟	9	3,370	8	2,994	7	2,594	6	2,108	3	1,167
長野	8	3,106	7	2,814	6	2,174	5	1,919	3	1,093
富山	5	1,724	5	1,688	4	1,513	4	1,330	2	667
石川	5	1,883	5	1,997	5	1,900	5	1,755	2	867
福井	3	1,368	4	1,493	4	1,362	3	1,319	2	659
岐阜	8	2,779	7	2,638	6	2,237	4	1,458	2	869
静岡	11	4,228	11	4,048	9	3,469	6	2,052	3	1,248
愛知	28	9,983	26	9,595	22	8,092	14	4,970	8	2,759
三重	6	2,451	6	2,314	5	1,999	3	1,265	2	723
滋賀	4	1,456	4	1,595	4	1,334	2	837	1	414
京都	6	2,474	7	2,681	6	2,324	4	1,532	2	720
大阪	21	8,708	21	8,645	18	7,115	12	4,622	5	2,065
兵庫	14	5,496	14	5,479	13	4,741	8	3,030	4	1,457
奈良	4	1,636	4	1,645	3	1,410	2	929	1	392
和歌山	3	1,135	3	1,163	3	1,058	2	706	1	346
鳥取	2	912	2	867	2	744	2	618	1	249
島根	3	1,127	3	1,122	3	976	3	854	1	396
岡山	9	3,217	8	3,025	7	2,415	7	2,106	3	993
広島	13	4,616	12	4,307	10	3,561	9	3,038	4	1,475
山口	6	2,234	6	2,143	5	1,885	5	1,662	2	699
徳島	4	1,564	4	1,446	3	1,241	2	854	1	442
香川	5	1,728	4	1,545	3	1,226	3	955	1	458
愛媛	5	1,931	5	1,773	4	1,347	3	1,022	1	499
高知	3	1,038	3	1,036	2	731	2	542	1	270
福岡	16	6,266	15	5,694	12	4,662	11	4,086	6	2,390
佐賀	3	1,172	3	1,131	3	998	2	823	1	503
長崎	5	1,809	5	1,773	4	1,573	5	1,683	2	799
熊本	7	2,787	7	2,632	6	2,221	6	2,196	3	1,217
大分	4	1,512	3	1,455	3	1,224	3	1,132	1	609
宮崎	3	1,391	3	1,254	3	1,210	2	1,028	1	522
鹿児島	7	2,413	6	2,254	5	1,928	5	1,847	2	911
沖縄	1	676	1	680	1	505	1	345	1	290

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■保有契約種類別状況

保険

種 類	平成15年度末						平成16年度末					
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年同期比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年同期比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,241万件 (18.1%)	270,596億円 (14.6%)	2,180千円	100.0%	101.1%	1,250万件 (19.1%)	276,734億円 (15.5%)	2,214千円	100.7%	102.3%		
特別終身保険	547 (8.0)	112,599 (6.1)	2,059	99.5	100.8	563 (8.6)	118,869 (6.7)	2,112	102.9	105.6		
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	693 (10.1)	157,675 (8.5)	2,275	100.5	101.3	686 (10.5)	157,551 (8.8)	2,296	99.0	99.9		
16 (0.2)	4,105 (0.2)	2,630	79.6	81.5	13 (0.2)	3,420 (0.2)	2,664	82.2	83.3			
14 (0.2)	3,216 (0.2)	2,356	76.9	76.5	11 (0.2)	2,627 (0.1)	2,363	81.4	81.7			
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	5,397 (78.8)	1,534,514 (82.8)	2,843	93.1	94.5	5,087 (77.8)	1,462,096 (81.9)	2,874	94.3	95.3		
生存保険金付養老保険	2,630 (38.4)	639,321 (34.5)	2,431	90.3	90.9	2,438 (37.3)	596,633 (33.4)	2,447	92.7	93.3		
特別養老保険	439 (6.4)	91,503 (4.9)	2,083	90.8	90.3	402 (6.1)	83,155 (4.7)	2,070	91.4	90.9		
特定養老保険	1,337 (19.5)	630,317 (34.0)	4,713	100.1	99.3	1,323 (20.2)	618,432 (34.7)	4,673	99.0	98.1		
学 資 保 険	11 (0.2)	1,933 (0.1)	1,810	127.3	127.2	13 (0.2)	2,327 (0.1)	1,806	120.7	120.4		
914 (13.3)	162,292 (8.8)	1,777	93.9	95.3	860 (13.1)	154,498 (8.7)	1,797	94.1	95.2			
家 族 保 険	10 (0.1)	3,535 (0.2)	3,670	68.9	77.0	8 (0.1)	2,982 (0.2)	3,913	79.1	84.4		
財 形 貯 蓄 保 険	5 (0.1)	730 (0.0)	1,611	70.9	68.9	3 (0.0)	419 (0.0)	1,652	55.9	57.3		
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	7,081 (0.4)	5,467	98.4	98.4	13 (0.2)	7,002 (0.4)	5,462	99.0	98.9		
育英年金付学資保険	168 (2.5)	31,884 (1.7)	1,897	98.8	99.3	166 (2.5)	31,651 (1.8)	1,905	98.8	99.3		
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	338 (0.0)	5,622	97.8	97.8	1 (0.0)	334 (0.0)	5,623	98.7	98.7		
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	98.6	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.8	100.0		
総 計	6,850 (100.0)	1,852,784 (100.0)	2,705	94.3	95.4	6,540 (100.0)	1,784,638 (100.0)	2,729	95.5	96.3		

種 類	平成17年度末						平成18年度末					
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年同期比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年同期比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,254万件 (20.6%)	282,108億円 (16.8%)	2,250千円	100.3%	101.9%	1,258万件 (22.1%)	288,159億円 (18.3%)	2,290千円	100.4%	102.1%		
特別終身保険	577 (9.5)	124,989 (7.4)	2,168	102.4	105.1	594 (10.4)	132,553 (8.4)	2,232	103.0	106.1		
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	676 (11.1)	156,810 (9.3)	2,319	98.5	99.5	663 (11.6)	155,303 (9.9)	2,341	98.1	99.0		
11 (0.2)	2,863 (0.2)	2,704	82.5	83.7	9 (0.2)	2,410 (0.2)	2,738	83.2	84.2			
9 (0.1)	2,145 (0.1)	2,371	81.4	81.7	7 (0.1)	1,758 (0.1)	2,374	81.9	82.0			
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	4,650 (76.3)	1,352,018 (80.6)	2,907	91.4	92.5	4,252 (74.6)	1,240,654 (79.0)	2,918	91.4	91.8		
生存保険金付養老保険	2,209 (36.2)	541,229 (32.3)	2,450	90.6	90.7	2,018 (35.4)	494,455 (31.5)	2,450	91.3	91.4		
特別養老保険	309 (5.1)	65,526 (3.9)	2,118	77.0	78.8	263 (4.6)	56,428 (3.6)	2,142	85.2	86.1		
特定養老保険	1,274 (20.9)	591,242 (35.2)	4,643	96.2	95.6	1,177 (20.7)	545,949 (34.7)	4,637	92.5	92.3		
学 資 保 険	15 (0.2)	2,706 (0.2)	1,810	116.0	116.3	17 (0.3)	3,011 (0.2)	1,812	111.1	111.2		
805 (13.2)	146,122 (8.7)	1,814	93.7	94.6	750 (13.2)	137,154 (8.7)	1,828	93.1	93.9			
家 族 保 険	6 (0.1)	2,553 (0.2)	4,129	81.1	85.6	5 (0.1)	2,181 (0.1)	4,320	81.6	85.4		
財 形 貯 蓄 保 険	2 (0.0)	279 (0.0)	1,775	62.1	66.7	1 (0.0)	168 (0.0)	1,925	55.5	60.2		
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	6,925 (0.4)	5,458	99.0	98.9	13 (0.2)	6,859 (0.4)	5,453	99.1	99.0		
育英年金付学資保険	162 (2.7)	31,038 (1.8)	1,917	97.4	98.1	158 (2.8)	30,394 (1.9)	1,928	97.4	97.9		
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	329 (0.0)	5,624	98.6	98.6	1 (0.0)	326 (0.0)	5,621	98.9	98.9		
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.6	99.1	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.6	98.2		
総 計	6,098 (100.0)	1,678,115 (100.0)	2,752	93.2	94.0	5,696 (100.0)	1,571,150 (100.0)	2,758	93.4	93.6		

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

種 類	平成19年度末				
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比	
				件数	保険金額
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,262万件 (22.9%)	292,097億円 (19.2%)	2,314千円	100.3%	102.3%
特別終身保険	604 (10.9)	137,007 (9.0)	2,269	102.9	106.2
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	658 (11.9)	154,789 (10.2)	2,353	98.1	99.1
8 (0.1)	2,094 (0.1)	2,783	79.3	80.9	
6 (0.1)	1,478 (0.1)	2,379	77.4	77.6	
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	4,073 (73.8)	1,189,351 (78.1)	2,920	91.3	91.7
生存保険金付養老保険	1,926 (34.9)	472,435 (31.0)	2,452	90.9	91.0
特別養老保険	244 (4.4)	52,602 (3.5)	2,153	85.8	86.7
特定養老保険	1,132 (20.5)	524,414 (34.4)	4,631	92.5	92.3
学 資 保 険	17 (0.3)	3,144 (0.2)	1,816	109.3	109.6
731 (13.2)	133,750 (8.8)	1,831	93.2	93.8	
家 族 保 険	5 (0.1)	1,998 (0.1)	4,432	80.3	84.3
財 形 貯 蓄 保 険	1 (0.0)	115 (0.0)	1,840	53.6	53.9
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	6,826 (0.4)	5,450	99.2	99.1
育英年金付学資保険	156 (2.8)	30,183 (2.0)	1,932	97.3	97.9
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	324 (0.0)	5,616	99.1	99.0
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	98.2
総 計	5,518 (100.0)	1,522,989 (100.0)	2,760	93.4	93.7

年金保険

種 類	平成15年度末					平成16年度末				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比		件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険 (再掲) 介護割増年金付終身年金保険	1,474千件 (20.1%)	467,670百万円 (18.2%)	317,340円	99.3%	99.2%	1,465千件 (20.2%)	464,395百万円 (18.0%)	317,087円	99.4%	99.3%
財形終身年金保険	2 (0.0)	870 (0.0)	392,233	98.1	97.7	2 (0.0)	854 (0.0)	390,874	98.5	98.2
1 (0.0)	166 (0.0)	232,289	97.3	97.1	1 (0.0)	162 (0.0)	231,470	97.6	97.3	
定 期 年 金 保 険	5,707 (78.0)	2,059,380 (80.3)	360,879	98.7	101.3	5,644 (77.9)	2,082,121 (80.6)	368,932	98.9	101.1
夫 婦 年 金 保 険	134 (1.8)	36,689 (1.4)	274,686	99.4	99.4	133 (1.8)	36,524 (1.4)	274,643	99.6	99.5
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	7,314 (100.0)	2,563,742 (100.0)	350,527	98.8	100.9	7,241 (100.0)	2,583,041 (100.0)	356,710	99.0	100.8

種 類	平成17年度末					平成18年度末				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比		件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険 (再掲) 介護割増年金付終身年金保険	1,451千件 (20.7%)	459,496百万円 (18.1%)	316,698円	99.1%	98.9%	1,438千件 (21.3%)	454,874百万円 (18.5%)	316,368円	99.1%	99.0%
財形終身年金保険	2 (0.0)	837 (0.0)	389,139	98.5	98.1	2 (0.0)	819 (0.0)	388,089	98.1	97.8
1 (0.0)	158 (0.0)	231,670	97.9	97.9	1 (0.0)	155 (0.0)	231,251	98.1	97.9	
定 期 年 金 保 険	5,415 (77.4)	2,036,728 (80.4)	376,142	95.9	97.8	5,172 (76.7)	1,968,216 (80.0)	380,559	95.5	96.6
夫 婦 年 金 保 険	132 (1.9)	36,382 (1.4)	274,676	99.6	99.6	132 (2.0)	36,241 (1.5)	274,774	99.6	99.6
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	6,998 (100.0)	2,532,608 (100.0)	361,892	96.6	98.0	6,742 (100.0)	2,459,332 (100.0)	364,794	96.3	97.1

種 類	平成19年度末				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
				件数	年金額
終 身 年 金 保 険 (再掲) 介護割増年金付終身年金保険	1,434千件 (21.8%)	453,443百万円 (18.9%)	316,272円	99.3%	99.2%
財形終身年金保険	2 (0.0)	814 (0.0)	387,677	98.6	98.4
1 (0.0)	151 (0.0)	230,348	97.8	97.4	
定 期 年 金 保 険	4,997 (76.1)	1,914,874 (79.6)	383,179	94.6	95.6
夫 婦 年 金 保 険	132 (2.0)	36,186 (1.5)	274,829	99.6	99.7
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	6,563 (100.0)	2,404,505 (100.0)	366,383	95.7	96.3

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

■保有契約都道府県別状況

保険

都道府県	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	6,850万件	1,852,784億円	541件	6,540万件	1,784,638億円	516件	6,098万件	1,678,115億円	481件
北海道	294	83,135	519	280	79,900	496	263	75,398	466
青森	84	24,385	566	80	23,374	544	75	21,950	513
岩手	85	21,686	605	82	20,986	582	76	19,813	548
宮城	121	34,506	514	116	33,178	491	108	31,117	460
秋田	79	18,442	665	76	17,912	644	71	16,943	608
山形	87	20,262	704	83	19,665	679	78	18,678	641
福島	137	36,326	644	131	35,205	620	123	33,397	585
茨城	169	46,735	564	162	45,386	541	150	42,603	503
栃木	110	28,164	546	105	27,406	524	98	25,805	487
群馬	120	30,375	592	114	29,294	566	106	27,441	526
埼玉	320	86,630	460	305	83,227	436	281	77,132	401
千葉	244	67,676	409	233	65,113	389	216	60,742	359
神奈川	362	108,970	423	345	104,469	401	321	97,356	371
山梨	47	13,075	530	45	12,748	511	43	12,166	482
東京	648	182,269	540	617	174,533	511	572	162,888	470
新潟	162	38,586	656	155	37,510	630	146	35,911	597
長野	137	32,585	620	131	31,667	596	124	30,204	563
富山	71	18,424	634	68	17,918	610	65	17,118	578
石川	73	21,605	616	70	21,026	596	66	20,074	567
福井	53	15,284	641	51	14,893	620	48	14,272	588
岐阜	122	29,906	579	117	28,969	553	109	27,415	517
静岡	177	46,471	471	170	45,025	450	159	42,605	420
愛知	368	98,373	526	353	95,337	502	331	90,549	468
三重	99	26,198	533	95	25,272	509	88	23,843	475
滋賀	75	18,824	560	72	18,266	533	67	17,239	495
京都	158	41,373	616	150	39,593	583	139	37,033	542
大阪	453	127,592	524	429	121,396	495	397	112,799	458
兵庫	295	78,587	530	280	75,334	504	260	70,193	466
奈良	73	19,856	505	69	19,056	481	64	17,671	443
和歌山	64	17,490	594	61	16,801	567	56	15,739	529
鳥取	36	8,719	587	35	8,452	564	32	7,994	529
島根	51	12,298	680	49	11,912	654	46	11,264	614
岡山	134	32,521	687	129	31,412	657	120	29,513	612
広島	183	48,444	638	176	46,837	613	166	44,386	577
山口	104	26,678	684	99	25,776	657	93	24,385	620
徳島	57	16,400	694	55	15,841	666	51	15,016	627
香川	64	17,059	623	61	16,502	595	57	15,615	556
愛媛	91	23,647	604	86	22,633	572	79	21,216	532
高知	47	13,138	578	45	12,647	554	42	11,936	520
福岡	248	70,404	497	237	67,900	474	222	63,956	442
佐賀	52	13,835	591	50	13,402	567	47	12,757	534
長崎	91	24,972	601	87	24,044	576	82	22,813	543
熊本	113	32,105	606	108	30,943	579	101	29,237	542
大分	77	20,995	625	73	20,184	594	68	19,163	558
宮崎	66	18,403	563	63	17,765	538	59	16,836	505
鹿児島	121	32,121	684	115	30,885	653	108	29,236	612
沖縄	29	7,259	211	27	7,045	202	26	6,697	188
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—	0	0	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

都道府県	平成18年度末			平成19年度末		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	5,696万件	1,571,150億円	448件	5,518万件	1,522,989億円	434件
北海道	242	69,367	430	233	66,903	415
青森	71	20,567	485	69	19,952	471
岩手	72	18,657	518	70	18,095	502
宮城	101	29,125	432	98	28,232	419
秋田	66	15,930	574	64	15,486	557
山形	74	17,659	607	71	17,181	590
福島	117	31,697	555	114	30,908	541
茨城	140	39,816	469	136	38,530	454
栃木	91	24,194	454	88	23,467	439
群馬	99	25,550	489	95	24,709	472
埼玉	260	71,504	371	251	68,910	357
千葉	201	56,623	333	195	54,804	322
神奈川	298	90,365	343	288	87,240	331
山梨	40	11,466	453	38	11,076	437
東京	527	150,597	429	507	145,190	413
新潟	138	34,002	564	134	33,084	548
長野	116	28,476	530	113	27,674	514
富山	61	16,204	546	59	15,799	531
石川	63	19,030	539	62	18,549	525
福井	46	13,590	558	45	13,274	544
岐阜	102	25,842	484	99	25,204	470
静岡	149	40,234	394	145	39,173	383
愛知	311	85,638	438	303	83,511	427
三重	83	22,452	445	81	21,900	434
滋賀	63	16,252	462	61	15,817	449
京都	130	34,677	506	126	33,587	491
大阪	370	105,105	427	359	101,832	414
兵庫	242	65,576	435	235	63,554	421
奈良	59	16,451	413	57	15,788	396
和歌山	53	14,808	497	51	14,351	481
鳥取	30	7,500	496	29	7,272	481
島根	43	10,539	575	41	10,197	556
岡山	112	27,652	573	108	26,842	555
広島	156	41,843	544	152	40,731	529
山口	87	22,892	584	85	22,197	566
徳島	48	14,233	593	47	13,852	576
香川	54	14,799	524	52	14,404	509
愛媛	73	19,808	494	71	19,122	476
高知	39	11,248	492	38	10,921	477
福岡	208	60,246	414	202	58,482	402
佐賀	44	12,081	505	43	11,753	491
長崎	77	21,528	513	74	20,905	498
熊本	94	27,361	505	91	26,485	488
大分	64	18,125	527	62	17,625	511
宮崎	56	15,919	475	54	15,437	460
鹿児島	101	27,591	575	98	26,787	557
沖縄	24	6,330	176	24	6,199	172
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—

注：平成19年度の人口千人当たり保険保有契約件数＝ $\frac{\text{保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳18.3.31現在)}} \times 100$

年金保険

都道府県	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,314千件	2,563,742百万円	57.7件	7,241千件	2,583,041百万円	57.1件	6,998千件	2,532,608百万円	55.2件
北海道	229	93,695	40.5	229	94,684	40.5	224	93,043	39.7
青森	76	28,838	51.1	76	29,406	51.5	74	29,164	50.6
岩手	90	31,710	63.7	89	32,122	63.4	86	31,616	61.5
宮城	131	46,287	55.6	130	47,450	55.4	125	46,863	53.0
秋田	71	25,931	60.4	71	26,303	60.3	69	25,958	58.9
山形	93	30,301	75.1	91	30,711	74.5	88	30,331	72.0
福島	133	48,886	62.5	132	49,867	62.3	127	49,261	60.1
茨城	148	55,871	49.6	149	57,162	50.0	147	56,999	49.3
栃木	100	36,429	49.9	99	37,080	49.6	96	36,515	47.9
群馬	114	38,841	56.1	112	39,301	55.6	109	38,561	53.8
埼玉	362	124,227	52.0	360	126,160	51.6	351	124,586	50.1
千葉	266	98,156	44.4	266	100,043	44.4	261	99,087	43.4
神奈川	409	150,051	47.9	406	151,155	47.2	394	148,452	45.6
山梨	44	16,645	49.5	44	17,135	50.3	44	17,208	49.9
東京	680	264,049	56.7	676	265,162	56.0	662	260,802	54.4
新潟	159	50,212	64.4	155	50,422	63.2	148	49,375	60.6
長野	146	48,634	66.1	142	48,709	64.7	136	47,350	62.0
富山	77	24,972	68.4	76	25,208	67.9	74	24,896	66.1
石川	71	24,812	60.2	71	25,396	60.2	70	25,425	59.5
福井	57	19,529	68.6	57	19,907	68.6	55	19,839	67.2
岐阜	138	43,539	65.6	136	43,873	64.7	131	43,075	62.3
静岡	211	68,991	55.9	207	69,222	55.0	200	67,862	53.1
愛知	504	167,553	72.0	498	168,083	70.8	481	164,673	68.2
三重	110	38,159	59.0	109	38,588	58.6	107	38,360	57.6
滋賀	70	24,079	52.0	70	24,586	51.9	69	24,396	50.6
京都	163	55,469	63.4	160	55,403	62.4	153	53,663	59.7
大阪	497	174,457	57.6	492	174,749	56.9	472	169,453	54.5
兵庫	321	111,487	57.7	318	111,726	57.1	307	108,974	55.1
奈良	81	30,652	56.4	81	30,999	56.3	79	30,549	55.1
和歌山	61	21,596	56.9	61	21,739	56.5	58	21,192	54.7
鳥取	36	12,385	57.9	36	12,593	58.2	35	12,465	57.3
島根	47	15,787	61.6	46	15,955	61.5	45	15,779	60.5
岡山	157	50,805	80.4	155	51,052	79.4	149	49,748	76.4
広島	227	72,636	78.9	224	72,941	78.1	216	71,272	75.3
山口	102	35,045	67.1	101	35,111	66.5	97	34,328	64.6
徳島	64	21,507	77.7	64	21,953	78.1	62	21,618	75.8
香川	79	24,910	77.0	79	25,307	76.8	76	24,767	73.6
愛媛	106	34,575	70.6	104	34,563	69.3	98	33,445	66.0
高知	48	17,504	58.6	48	17,735	58.9	46	17,245	57.2
福岡	305	100,836	61.0	297	100,470	59.2	280	96,640	55.8
佐賀	52	17,161	59.7	51	17,185	58.4	49	16,748	56.0
長崎	92	30,319	60.8	90	30,202	59.7	87	29,429	57.7
熊本	131	44,024	70.4	127	43,794	68.4	121	42,466	65.3
大分	64	24,125	52.2	63	24,153	51.3	61	23,551	49.4
宮崎	56	20,929	47.0	54	20,726	45.7	51	20,055	43.6
鹿児島	114	37,250	64.1	110	36,918	62.3	105	35,654	59.5
沖縄	24	9,883	18.0	24	10,032	17.8	24	9,865	17.2
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—	0	2	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

都道府県	平成18年度末			平成19年度末		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全国	6,742千件	2,459,332百万円	53.1件	6,563千件	2,404,505百万円	51.7件
北海道	217	90,475	38.5	212	88,471	37.7
青森	73	28,823	49.9	71	28,169	48.7
岩手	84	31,103	60.4	81	30,370	58.7
宮城	122	46,447	52.0	119	45,535	50.8
秋田	67	25,576	58.0	65	24,968	56.3
山形	85	29,857	70.4	83	29,134	68.3
福島	124	48,605	58.8	120	47,661	57.3
茨城	145	56,357	48.4	142	55,620	47.7
栃木	93	35,658	46.3	91	34,947	45.1
群馬	105	37,567	51.8	102	36,791	50.5
埼玉	338	121,296	48.2	329	118,808	46.9
千葉	254	97,058	42.1	249	95,293	41.2
神奈川	380	144,032	43.7	370	140,808	42.6
山梨	43	17,017	49.2	42	16,744	48.3
東京	645	254,472	52.5	635	251,097	51.8
新潟	142	47,797	58.1	137	46,633	56.3
長野	130	45,716	59.3	127	44,732	57.8
富山	72	24,397	64.3	70	23,953	62.8
石川	69	25,438	58.9	68	25,254	58.1
福井	54	19,767	66.2	53	19,569	65.1
岐阜	125	41,560	59.4	122	40,689	57.9
静岡	191	65,264	50.5	185	63,759	49.1
愛知	461	158,865	64.9	448	155,068	63.1
三重	103	37,255	55.5	101	36,608	54.4
滋賀	66	23,631	48.4	64	23,092	47.1
京都	145	51,429	56.6	141	49,959	54.8
大阪	449	162,507	51.9	435	157,876	50.2
兵庫	292	104,361	52.3	282	101,350	50.6
奈良	76	29,510	53.0	74	28,770	51.4
和歌山	55	20,369	52.2	53	19,742	50.3
鳥取	34	12,164	56.0	33	11,836	54.4
島根	44	15,457	59.3	43	15,093	57.7
岡山	144	48,146	73.6	140	46,874	71.4
広島	209	69,202	72.8	203	67,505	70.8
山口	94	33,398	62.8	91	32,451	60.9
徳島	60	21,067	73.5	58	20,534	71.3
香川	73	24,080	70.9	70	23,498	68.7
愛媛	93	32,030	62.6	90	31,010	60.4
高知	44	16,570	55.3	43	16,101	53.7
福岡	265	92,690	52.7	256	90,049	50.8
佐賀	47	16,178	53.5	45	15,857	52.1
長崎	84	28,723	56.0	81	28,069	54.4
熊本	116	41,092	62.2	112	40,172	60.3
大分	59	22,974	47.9	57	22,498	46.7
宮崎	49	19,387	41.5	47	18,831	40.1
鹿児島	100	34,491	57.1	97	33,407	55.0
沖縄	23	9,470	16.3	22	9,249	15.9
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—

注：平成19年度の人口千人当たり年金保険保有契約件数＝ $\frac{\text{年金保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳18.3.31現在)}} \times 100$

■契約異動状況

保険

(単位:件、百万円)

異動事由等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	保険金額								
新契約	3,874,668	11,008,164	3,499,926	9,914,557	2,996,987	8,469,713	2,380,552	6,904,103	1,197,693	3,551,775
復活	93,400	269,018	69,340	200,000	62,547	182,187	64,348	188,011	31,242	90,340
死亡	392,901	679,685	395,896	694,392	387,863	685,777	364,193	648,343	180,221	328,701
満期	5,467,044	12,197,509	4,348,148	9,957,376	5,240,794	12,615,699	4,368,817	11,542,680	1,978,627	5,363,939
解約	1,855,569	5,507,342	1,626,089	4,827,068	1,553,645	4,649,479	1,426,343	4,277,279	708,557	2,134,257
失効	362,364	1,109,131	287,658	881,634	286,713	860,994	283,954	845,529	140,061	417,346
その他の異動による増減	▲30,194	▲618,386	▲12,975	▲568,618	▲11,805	▲492,294	▲17,378	▲474,738	▲5,762	▲214,020
年度末保有契約	68,502,556	185,278,354	65,401,056	178,463,824	60,979,770	167,811,481	56,963,985	157,115,027	55,179,692	152,298,879
純増加	▲4,140,004	▲8,834,871	▲3,101,500	▲6,814,530	▲4,421,286	▲10,652,343	▲4,015,785	▲10,696,454	▲1,784,293	▲4,816,148

注:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

年金保険

(単位:件、百万円)

異動事由等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	年金額								
新契約	404,802	160,693	386,720	154,792	334,428	130,885	270,291	101,535	137,763	53,621
復活	2,910	1,037	1,891	683	1,588	565	1,410	509	726	269
死亡	36,541	12,592	38,163	13,417	38,922	13,825	36,588	13,210	18,430	6,682
年金支払終了	402,173	105,188	375,913	104,502	495,730	150,589	450,156	145,659	277,434	93,408
解約	47,399	17,914	40,462	15,590	38,842	15,166	36,281	14,350	18,688	7,512
失効	6,735	2,422	4,705	1,700	4,326	1,574	3,951	1,438	2,184	780
その他の異動による増減	▲3,292	▲1,505	▲2,030	▲968	▲1,252	▲728	▲1,259	▲664	▲639	▲336
年度末保有契約	7,313,962	2,563,742	7,241,300	2,583,041	6,998,244	2,532,608	6,741,710	2,459,332	6,562,824	2,404,505
純増加	▲88,428	22,109	▲72,662	19,299	▲243,056	▲50,433	▲256,534	▲73,276	▲178,886	▲54,827
(保有再掲) 支払中契約	4,757,077	1,577,790	4,881,927	1,659,611	4,807,754	1,667,699	4,756,253	1,673,514	4,701,952	1,666,171

注1:年金額は、初年度基本年金額(年金額が一定であるものについては基本年金額)です。

注2:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、保険料額の減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

注3:解約には、年金支払中契約を含みます。

■保険の死因別・年齢別死亡状況

(平成15年度)

(単位:件、()内は%)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
悪性新生物	172 (12.1)	186 (8.7)	758 (19.1)	2,576 (34.2)	11,509 (47.4)	27,542 (49.7)	43,887 (40.9)	32,728 (16.9)	119,358 (30.2)
心疾患	163 (11.4)	260 (12.1)	525 (13.3)	945 (12.5)	2,642 (10.9)	5,901 (10.7)	14,605 (13.6)	38,257 (19.8)	63,298 (16.0)
肺炎及び気管支炎	40 (2.8)	34 (1.6)	69 (1.7)	89 (1.2)	516 (2.1)	2,336 (4.2)	10,103 (9.4)	36,168 (18.7)	49,355 (12.5)
脳血管疾患	59 (4.1)	70 (3.3)	247 (6.2)	793 (10.5)	2,117 (8.7)	4,582 (8.3)	8,944 (8.3)	18,183 (9.4)	34,995 (8.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.0)	48 (0.1)	471 (0.4)	16,438 (8.5)	16,965 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	105 (7.4)	108 (5.0)	165 (4.2)	180 (2.4)	381 (1.6)	575 (1.0)	851 (0.8)	1,202 (0.6)	3,567 (0.9)
自殺	208 (14.6)	923 (43.0)	1,253 (31.6)	1,143 (15.2)	1,846 (7.6)	1,924 (3.5)	1,329 (1.2)	715 (0.4)	9,341 (2.4)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	9 (0.6)	5 (0.2)	27 (0.7)	50 (0.7)	239 (1.0)	508 (0.9)	1,855 (1.7)	6,359 (3.3)	9,052 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	23 (0.6)	101 (1.3)	335 (1.4)	823 (1.5)	1,153 (1.1)	645 (0.3)	3,081 (0.8)
その他	671 (47.0)	559 (26.0)	893 (22.6)	1,659 (22.0)	4,663 (19.2)	11,165 (22.4)	24,045 (22.4)	42,699 (22.1)	86,354 (21.8)
合計	1,427 (100.0)	2,146 (100.0)	3,960 (100.0)	7,536 (100.0)	24,256 (100.0)	55,404 (100.0)	107,243 (100.0)	193,394 (100.0)	395,366 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

(平成16年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	173 (13.4)	169 (8.3)	788 (21.9)	2,485 (35.3)	10,757 (48.0)	25,067 (49.7)	42,546 (41.2)	33,538 (17.2)	115,523 (30.0)
心 疾 患	117 (9.0)	199 (9.7)	484 (13.5)	909 (12.9)	2,321 (10.4)	5,536 (11.0)	13,820 (13.4)	37,666 (19.3)	61,052 (15.8)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	37 (2.9)	13 (0.6)	39 (1.1)	106 (1.5)	473 (2.1)	2,047 (4.1)	9,617 (9.3)	36,190 (18.5)	48,522 (12.6)
脳 血 管 疾 患	42 (3.2)	76 (3.7)	199 (5.5)	690 (9.8)	1,954 (8.7)	3,890 (7.7)	8,190 (7.9)	17,377 (8.9)	32,418 (8.4)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (0.1)	52 (0.1)	484 (0.5)	16,013 (8.2)	16,563 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	95 (7.3)	110 (5.4)	128 (3.6)	160 (2.3)	319 (1.4)	517 (1.0)	973 (0.9)	1,464 (0.7)	3,766 (1.0)
自 殺	204 (15.8)	961 (47.0)	1,080 (30.1)	1,070 (15.2)	1,601 (7.1)	1,627 (3.2)	1,251 (1.2)	647 (0.3)	8,441 (2.2)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	9 (0.7)	2 (0.1)	12 (0.3)	40 (0.6)	228 (1.0)	444 (0.9)	1,767 (1.7)	6,303 (3.2)	8,805 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	13 (0.4)	90 (1.3)	315 (1.4)	674 (1.3)	1,076 (1.0)	671 (0.3)	2,840 (0.7)
そ の 他	616 (47.6)	515 (25.2)	849 (23.6)	1,486 (21.1)	4,437 (19.8)	10,585 (21.0)	23,655 (22.9)	45,611 (23.3)	87,754 (22.8)
合 計	1,293 (100.0)	2,046 (100.0)	3,592 (100.0)	7,036 (100.0)	22,419 (100.0)	50,439 (100.0)	103,379 (100.0)	195,480 (100.0)	385,684 (100.0)

(平成17年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	149 (14.3)	177 (9.5)	728 (20.7)	2,135 (33.6)	10,293 (48.5)	22,862 (50.9)	40,233 (40.9)	33,669 (16.6)	110,246 (29.0)
心 疾 患	115 (11.1)	164 (8.8)	429 (12.2)	803 (12.6)	2,322 (10.9)	4,843 (10.8)	13,294 (13.5)	39,495 (19.5)	61,465 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	12 (1.2)	18 (1.0)	51 (1.4)	112 (1.8)	444 (2.1)	1,745 (3.9)	9,233 (9.4)	38,797 (19.1)	50,412 (13.3)
脳 血 管 疾 患	32 (3.1)	47 (2.5)	233 (6.6)	626 (9.8)	1,828 (8.6)	3,369 (7.5)	7,760 (7.9)	16,801 (8.3)	30,696 (8.1)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.0)	22 (0.0)	379 (0.4)	16,382 (8.1)	16,787 (4.4)
不慮の事故及び有害作用	73 (7.0)	95 (5.1)	92 (2.6)	138 (2.2)	239 (1.1)	380 (0.8)	701 (0.7)	1,355 (0.7)	3,073 (0.8)
自 殺	172 (16.6)	873 (46.7)	1,130 (32.1)	1,062 (16.7)	1,656 (7.8)	1,415 (3.2)	1,176 (1.2)	666 (0.3)	8,150 (2.1)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	8 (0.8)	9 (0.5)	24 (0.7)	45 (0.7)	160 (0.8)	488 (1.1)	1,579 (1.6)	6,620 (3.3)	8,933 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	2 (0.1)	16 (0.5)	94 (1.5)	235 (1.1)	554 (1.2)	1,154 (1.2)	675 (0.3)	2,730 (0.7)
そ の 他	478 (46.0)	484 (25.9)	818 (23.2)	1,348 (21.2)	4,038 (19.0)	9,198 (20.5)	22,825 (23.2)	48,194 (23.8)	87,383 (23.0)
合 計	1,039 (100.0)	1,869 (100.0)	3,521 (100.0)	6,363 (100.0)	21,219 (100.0)	44,876 (100.0)	98,334 (100.0)	202,654 (100.0)	379,875 (100.0)

(平成18年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	152 (17.1)	141 (9.2)	697 (22.9)	2,050 (35.2)	8,732 (49.1)	20,292 (52.2)	37,698 (41.9)	33,971 (17.1)	103,733 (29.1)
心 疾 患	73 (8.2)	130 (8.5)	389 (12.8)	693 (11.9)	1,904 (10.7)	4,120 (10.6)	11,820 (13.2)	38,669 (19.4)	57,798 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	29 (3.3)	11 (0.7)	36 (1.2)	86 (1.5)	303 (1.7)	1,465 (3.8)	7,879 (8.8)	36,534 (18.4)	46,343 (13.0)
脳 血 管 疾 患	34 (3.8)	45 (2.9)	182 (6.0)	534 (9.2)	1,482 (8.3)	2,888 (7.4)	6,860 (7.6)	16,038 (8.1)	28,063 (7.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	18 (0.0)	357 (0.4)	16,066 (8.1)	16,442 (4.6)
不慮の事故及び有害作用	69 (7.8)	78 (5.1)	92 (3.0)	141 (2.4)	204 (1.1)	283 (0.7)	688 (0.8)	1,144 (0.6)	2,699 (0.8)
自 殺	146 (16.4)	733 (47.8)	928 (30.5)	984 (16.9)	1,388 (7.8)	1,203 (3.1)	1,194 (1.3)	659 (0.3)	7,235 (2.0)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	5 (0.6)	0 (0.0)	15 (0.5)	48 (0.8)	119 (0.7)	371 (1.0)	1,500 (1.7)	6,483 (3.3)	8,541 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	1 (0.1)	1 (0.1)	12 (0.4)	66 (1.1)	179 (1.0)	395 (1.0)	727 (0.8)	588 (0.3)	1,969 (0.6)
そ の 他	380 (42.7)	394 (25.7)	690 (22.7)	1,223 (21.0)	3,478 (19.6)	7,856 (23.5)	21,158 (23.5)	48,760 (24.5)	83,939 (23.5)
合 計	889 (100.0)	1,533 (100.0)	3,041 (100.0)	5,825 (100.0)	17,790 (100.0)	38,891 (100.0)	89,881 (100.0)	198,912 (100.0)	356,762 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含まれます。

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

日本郵政公社2007.9 153

資料編

郵政公社

郵

便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(平成19年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	77 (18.6)	69 (9.2)	314 (21.5)	978 (35.5)	4,436 (50.1)	10,171 (52.7)	18,426 (42.0)	16,662 (17.0)	51,133 (29.1)
心 疾 患	38 (9.2)	63 (8.4)	160 (10.9)	321 (11.6)	855 (9.7)	1,982 (10.3)	5,486 (12.5)	18,562 (18.9)	27,467 (15.6)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	9 (2.2)	3 (0.4)	18 (1.2)	35 (1.3)	172 (1.9)	739 (3.8)	3,929 (8.9)	18,076 (18.4)	22,981 (13.1)
脳 血 管 疾 患	19 (4.6)	23 (3.1)	103 (7.0)	241 (8.7)	719 (8.1)	1,273 (6.6)	3,302 (7.5)	7,513 (7.7)	13,193 (7.5)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)	17 (0.1)	218 (0.5)	8,381 (8.5)	8,618 (4.9)
不慮の事故及び有害作用	32 (7.7)	43 (5.8)	48 (3.3)	40 (1.5)	87 (1.0)	152 (0.8)	271 (0.6)	557 (0.6)	1,230 (0.7)
自 殺	73 (17.6)	368 (49.3)	469 (32.1)	505 (18.3)	733 (8.3)	725 (3.8)	606 (1.4)	393 (0.4)	3,872 (2.2)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	4 (1.0)	2 (0.3)	3 (0.2)	10 (0.4)	69 (0.8)	181 (0.9)	712 (1.6)	3,224 (3.3)	4,205 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.2)	32 (1.2)	128 (1.4)	223 (1.2)	385 (0.9)	305 (0.3)	1,076 (0.6)
そ の 他	162 (39.1)	175 (23.5)	344 (23.5)	594 (21.6)	1,649 (18.6)	3,849 (19.9)	10,580 (24.1)	24,519 (25.0)	41,872 (23.8)
合 計	414 (100.0)	746 (100.0)	1,462 (100.0)	2,756 (100.0)	8,850 (100.0)	19,312 (100.0)	43,915 (100.0)	98,192 (100.0)	175,647 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含まれます。

■保険金の倍額支払状況

(単位:件、百万円、()内は%)

原 因	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	保険金額								
自 動 車 事 故	3,097 (36.7)	13,007 (38.4)	2,780 (33.8)	12,255 (36.4)	2,746 (31.1)	11,913 (33.9)	1,963 (28.6)	8,716 (30.6)	958 (22.6)	4,057 (24.5)
不 慮 の 墜 落	1,383 (16.4)	5,608 (16.6)	1,219 (14.8)	4,972 (14.8)	1,399 (15.8)	5,585 (15.9)	989 (14.4)	4,062 (14.3)	544 (12.8)	2,152 (13.0)
不 慮 の 溺 死	1,131 (13.4)	4,170 (12.3)	1,298 (15.8)	4,980 (14.8)	1,348 (15.3)	4,985 (14.2)	1,081 (15.8)	4,352 (15.3)	824 (19.5)	3,144 (19.0)
窒息及び異物による不慮の事故	731 (8.7)	2,169 (6.4)	807 (9.8)	2,298 (6.8)	1,068 (12.1)	3,257 (9.3)	679 (9.9)	2,106 (7.4)	586 (13.8)	1,887 (11.4)
火災及び火焰による不慮の事故	338 (4.0)	1,232 (3.6)	311 (3.8)	1,082 (3.2)	357 (4.0)	1,267 (3.6)	238 (3.5)	870 (3.1)	181 (4.3)	667 (4.0)
工業性を主とする不慮の事故	162 (1.9)	859 (2.5)	152 (1.8)	864 (2.6)	121 (1.4)	624 (1.8)	158 (2.3)	918 (3.2)	85 (2.0)	487 (2.9)
そ の 他	1,608 (19.0)	6,809 (20.1)	1,669 (20.3)	7,184 (21.4)	1,799 (20.4)	7,482 (21.3)	1,745 (25.5)	7,454 (26.2)	1,058 (25.0)	4,149 (25.1)
合 計	8,450 (100.0)	33,853 (100.0)	8,236 (100.0)	33,635 (100.0)	8,838 (100.0)	35,114 (100.0)	6,853 (100.0)	28,478 (100.0)	4,236 (100.0)	16,543 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:本表の保険金額は、保険金の倍額支払による保険金額です。

■特約の新契約状況

(単位:千件、億円、%)

年度	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	特約付加率	件 数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	特約付加率
15	6,539	84.4	180,887	83.4	87.3	3	83.6	94	86.4	0.4
16	5,885	90.0	161,671	89.4	87.5	2	86.5	81	86.0	0.4
17	5,001	85.0	136,968	84.7	87.3	2	81.0	66	81.3	0.3
18	4,089	81.8	114,631	83.7	89.4	2	104.8	71	107.8	0.4
19	2,040	94.8	58,126	96.6	88.7	1	154.6	46	152.5	0.6

注:特約付加率は、加入と同時に特約を付加した契約の、新契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■特約の新契約種類別加入状況

(単位:千件、億円)

種 類	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	保険金額	件 数	保険金額						
<災害死亡時の特約>										
災 害 特 約	3,309	91,339	2,984	81,726	2,546	69,426	2,071	57,890	1,034	29,386
介 護 特 約	0	5	0	4	0	3	0	3	0	1
小 計	3,309	91,344	2,984	81,730	2,546	69,429	2,071	57,892	1,034	29,387
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	91	2,198	93	2,179	82	1,852	70	1,614	34	798
疾 病 入 院 特 約	5	121	3	78	3	64	2	46	1	23
疾 病 傷 害 入 院 特 約	3,135	87,231	2,808	77,765	2,372	65,689	1,949	55,149	972	27,964
小 計	3,230	89,549	2,904	80,022	2,457	67,605	2,021	56,810	1,007	28,784
総 計	6,542	180,981	5,888	161,752	5,003	137,034	4,091	114,702	2,041	58,172

注1: 件数及び保険金額は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計です。

注2: 平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

■特約の新契約組合せ別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成15年度				平成16年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約	3,080	91.1	1	51.0	2,751	89.8	1	48.2
+ 疾 病 傷 害 入 院 特 約								
災 害 特 約	71	2.1	0	20.1	70	2.3	0	22.3
+ 傷 害 入 院 特 約								
そ の 他	7	0.2	0	0.1	2	0.1	0	0.3
小 計	3,158	93.4	1	71.2	2,823	92.2	1	70.8
(単独加入)								
災 害 特 約	150	4.4	0	9.1	160	5.2	0	8.9
疾 病 傷 害 入 院 特 約	53	1.6	0	13.1	56	1.8	0	12.2
傷 害 入 院 特 約	20	0.6	0	5.8	22	0.7	0	7.8
そ の 他	1	0.0	0	0.8	1	0.0	0	0.4
小 計	224	6.6	0	28.8	239	7.8	0	29.2
総 計	3,381	100.0	2	100.0	3,062	100.0	1	100.0

(単位:千件、%)

区 分	平成17年度				平成18年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約	2,323	88.8	0	42.5	1,909	89.7	0	31.8
+ 疾 病 傷 害 入 院 特 約								
災 害 特 約	61	2.3	0	25.6	52	2.5	0	33.8
+ 傷 害 入 院 特 約								
そ の 他	2	0.1	0	0.2	1	0.1	0	0.1
小 計	2,386	91.2	1	68.3	1,962	92.3	1	65.8
(単独加入)								
災 害 特 約	160	6.1	0	10.0	107	5.0	0	7.8
疾 病 傷 害 入 院 特 約	48	1.8	0	11.1	40	1.9	0	10.4
傷 害 入 院 特 約	20	0.8	0	10.2	16	0.8	0	15.8
そ の 他	1	0.0	0	0.4	1	0.0	0	0.3
小 計	229	8.8	0	31.7	164	7.7	0	34.2
総 計	2,615	100.0	1	100.0	2,127	100.0	1	100.0

注: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

(単位:千件、%)

区 分	平成19年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)				
災 害 特 約	952	89.7	0	33.2
十 疾 病 傷 害 入 院 特 約				
災 害 特 約	25	2.4	0	34.5
十 傷 害 入 院 特 約				
そ の 他	1	0.1	0	0.0
小 計	978	92.1	1	67.7
(単独加入)				
災 害 特 約	56	5.3	0	9.5
疾 病 傷 害 入 院 特 約	20	1.8	0	11.5
傷 害 入 院 特 約	8	0.8	0	11.1
そ の 他	0	0.0	0	0.3
小 計	84	7.9	0	32.3
総 計	1,062	100.0	1	100.0

注:件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

■特約の新契約特約保険金額別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	構成比								
100万円未満	77	1.2	71	1.2	62	1.2	45	1.1	18	0.9
100万円以上	2,066	31.6	1,795	30.5	1,521	30.4	1,170	28.6	545	26.7
200万円以上	1,827	27.9	1,704	28.9	1,442	28.8	1,170	28.6	584	28.6
300万円以上	916	14.0	867	14.7	750	15.0	654	16.0	354	17.3
400万円以上	365	5.6	334	5.7	289	5.8	247	6.0	133	6.5
500万円以上	963	14.7	843	14.3	715	14.3	620	15.2	318	15.6
700万円以上	180	2.8	154	2.6	128	2.6	107	2.6	52	2.6
1000万円	146	2.2	120	2.0	97	1.9	80	1.9	38	1.9
総 計	6,542	100.0	5,888	100.0	5,003	100.0	4,091	100.0	2,041	100.0

注:件数は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計件数です。

■特約の保有契約状況

(単位:万件、億円、%)

年度末	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	特約付加率	件 数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	特約付加率
15	10,298	95.7	2,756,187	96.7	89.7	12	97.9	3,988	98.4	1.2
16	9,959	96.7	2,685,774	97.4	89.5	11	97.6	3,910	98.0	1.1
17	9,401	94.4	2,557,472	95.2	89.4	11	96.8	3,798	97.1	1.1
18	8,904	94.7	2,428,008	94.9	89.2	11	96.9	3,694	97.3	1.1
19	8,680	94.7	2,369,376	95.0	89.1	11	97.7	3,657	98.1	1.1

注:特約付加率は、特約が付加されている契約の保有契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

■特約保険料額加入状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	新契約	保有契約								
分 割 払	8,783	145,960	9,127	144,061	8,231	140,292	7,691	136,777	4,008	135,322
一 時 払	93	3,792	83	3,593	67	3,370	58	3,107	28	3,012

注1:分割払と一時払は保険料の払込種類であり、分割払は月額保険料額です。

注2:平成19年度の新契約は平成19年4月~9月の累計、保有契約は平成19年度9月末の保有契約です。

■特約の保有契約種類別状況

(単位:万件、億円)

種 類	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	件数	保険金額								
(平成5年3月以前の特約)										
傷 害 特 約	34	4,518	29	3,725	24	3,049	20	2,430	18	2,180
第1種疾病傷害特約	1,653	445,297	1,424	388,898	1,201	330,827	988	274,079	892	247,611
第2種疾病傷害特約	1	201	1	194	1	188	1	181	1	179
小 計	1,688	450,016	1,453	392,817	1,226	334,063	1,009	276,690	911	249,970
(平成5年4月以降の特約)										
<災害死亡時の特約>										
災 害 特 約	4,412	1,181,847	4,353	1,172,912	4,174	1,134,077	4,024	1,094,988	3,957	1,077,757
介 護 特 約	0	91	0	90	0	89	0	88	0	88
小 計	4,413	1,181,938	4,353	1,173,002	4,174	1,134,167	4,024	1,095,076	3,957	1,077,845
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	75	20,226	75	19,919	73	19,030	70	17,791	68	17,069
疾 病 入 院 特 約	3	687	3	714	3	715	3	707	3	698
疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,893	783,244	2,946	802,602	2,920	801,481	2,893	795,502	2,881	793,324
健康祝金付疾病入院特約	1	171	1	160	1	149	1	140	1	133
健康祝金付疾病傷害入院特約	1,236	323,893	1,140	300,471	1,015	271,664	915	245,796	870	233,995
小 計	4,209	1,128,221	4,165	1,123,866	4,012	1,093,039	3,882	1,059,936	3,822	1,045,219
総 計	10,310	2,760,175	9,971	2,689,684	9,412	2,561,270	8,915	2,431,702	8,690	2,373,034

(6) 職員1人当たりの指数

区 分	平成19年度	
収入保険料(百万円)	113	
保有契約件数(件)	保 険	1,369
	年金保険	163
総資産(百万円)	2,852	

注：職員数は、簡易保険事業に係る職員数です。管理部門・共通部門の職員は含みません。

(7) 郵便局1局当たりの指数

区 分	平成19年度	
保有契約高(百万円)	保 険	7,537
	年金保険	119
収入保険料(百万円)	226	

注：簡易保険を取り扱っている郵便局数(20,207局)(簡易郵便局は除く)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	保険料積立金	96,016,098	96,055,958	92,691,843	90,318,234	89,100,961
	(追加責任準備金)	(8,824,472)	(8,394,239)	(7,970,331)	(7,569,111)	(7,377,939)
	未経過保険料	18,047,810	17,380,929	17,078,815	15,699,075	15,241,042
	小計	114,063,908	113,436,887	109,770,659	106,017,310	104,342,003
	保険年金保険	93,292,485	92,470,612	88,888,347	85,584,406	84,128,226
	20,771,422	20,966,275	20,882,312	20,432,903	20,213,776	
危険準備金	814,036	844,438	1,724,466	2,700,387	3,316,245	
合計	114,877,945	114,281,325	111,495,125	108,717,697	107,658,249	

注：追加責任準備金は、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険料等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金です。

(2) 責任準備金の積立方式、積立率、契約年度別残高

■責任準備金の積立方式、積立率

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
積立方式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100%	100%	100%	100%	100%

注：積立率については、平成15年総務省告示第82号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

■責任準備金の契約年度別残高

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高			予定利率
	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	
～ 1980年度	1,983,882	1,681,403	1,560,226	2.59 (3.50～5.00)
1981年度～1985年度	3,987,344	3,879,544	3,839,081	2.59 (5.00～6.00)
1986年度～1990年度	11,250,957	9,838,521	9,268,861	2.59 (5.00～6.00)
1991年度～1995年度	31,859,603	30,121,713	29,097,240	2.59 (3.75～5.75)
1996年度～2000年度	37,753,675	34,042,487	32,362,991	1.75～2.59 (1.75～2.75)
2001年度	6,239,204	6,526,090	6,601,836	1.50～2.00 (1.50～2.00)
2002年度	5,638,621	5,825,127	5,905,108	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2003年度	4,013,966	4,405,615	4,487,204	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2004年度	3,763,953	3,963,748	4,045,154	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2005年度	3,279,449	3,546,506	3,635,986	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2006年度	—	2,186,552	2,394,742	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2007年度	—	—	1,143,568	1.00～1.50 (1.00～1.50)
合計	109,770,659	106,017,310	104,342,003	

注1：「責任準備金残高」は、保険及び年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

注2：「予定利率」は、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。（カッコ内は、保険料に係る主な予定利率を記載しています。）

(3) 契約者配当準備金の明細

(単位:百万円)

区 分	保 険	年 金 保 険	合 計	
平成15年度	前年度末現在	4,136,612	47,311	4,183,922
	利息による増加	37,323	277	37,601
	配当金支払による減少	▲ 573,870	▲ 3,247	▲ 577,118
	年金買増しによる減少	▲ 226	▲ 3,821	▲ 4,047
	契約者配当準備金に繰入	165,793	▲ 8	165,785
	当年度末現在	3,765,631 (3,623,626)	40,511 (40,505)	3,806,142 (3,664,131)
平成16年度	前年度末現在	3,765,631	40,511	3,806,142
	利息による増加	18,503	176	18,680
	配当金支払による減少	▲ 488,890	▲ 10,590	▲ 499,480
	年金買増しによる減少	▲ 255	▲ 2,681	▲ 2,937
	契約者配当準備金に繰入	127,876	▲ 523	127,352
	当年度末現在	3,422,865 (3,288,403)	26,893 (26,887)	3,449,758 (3,315,290)
平成17年度	前年度末現在	3,422,865	26,893	3,449,758
	利息による増加	20,885	136	21,021
	配当金支払による減少	▲ 399,467	▲ 9,778	▲ 409,246
	年金買増しによる減少	▲ 263	▲ 1,773	▲ 2,036
	契約者配当準備金に繰入	150,338	▲ 57	150,280
	当年度末現在	3,194,358 (3,033,337)	15,420 (15,387)	3,209,778 (3,048,725)
平成18年度	前年度末現在	3,194,358	15,420	3,209,778
	利息による増加	22,580	89	22,670
	配当金支払による減少	▲ 380,972	▲ 6,401	▲ 387,374
	年金買増しによる減少	▲ 274	▲ 1,283	▲ 1,558
	契約者配当準備金に繰入	163,772	13,648	177,420
	当年度末現在	2,999,465 (2,821,416)	21,473 (7,819)	3,020,938 (2,829,235)
平成19年度	前年度末現在	2,999,465	21,473	3,020,938
	利息による増加	11,525	47	11,573
	配当金支払による減少	▲ 190,019	▲ 866	▲ 190,885
	年金買増しによる減少	▲ 156	▲ 547	▲ 704
	契約者配当準備金に繰入	91,168	▲ 0	91,168
	当年度末現在	2,911,983 (2,732,426)	20,106 (14,470)	2,932,089 (2,746,897)

注1：平成15年度の前年度末現在は、公社成立時の計数を記載しています。

注2：（ ）内はうち積立配当金額です。

注3：平成19年度の契約者配当準備金繰入れ及び当年度末現在において、保険または年金保険の区分のない金額を保険に含めて記載しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(4) 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
平成17年度	貸倒引当金	1,313	190	92	1,411
	賞与引当金	23,233	22,426	23,233	22,426
	退職給付引当金	530,815	33,173	43,053	520,936
	役員退職慰労引当金	24	8	6	26
	価格変動準備金	525,460	51,864	—	577,324
	合計	1,080,846	107,663	66,385	1,122,125
平成18年度	貸倒引当金	1,411	154	653	912
	賞与引当金	22,426	20,952	22,426	20,952
	退職給付引当金	520,936	31,076	81,155	470,857
	役員退職慰労引当金	26	9	1	34
	価格変動準備金	577,324	49,176	—	626,501
	合計	1,122,125	101,371	104,237	1,119,258
平成19年度	貸倒引当金	912	156	213	855
	賞与引当金	20,952	22,449	20,952	22,449
	退職給付引当金	470,857	280,583	17,181	734,259
	役員退職慰労引当金	34	—	34	—
	公務災害補償引当金	—	5,664	185	5,478
	価格変動準備金	626,501	46,037	—	672,538
合計	1,119,258	354,889	38,566	1,435,581	

注:「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等(平成17年度は27百万円、平成18年度は576百万円、平成19年度は204百万円)を含みます。

(5) 不動産及び動産の明細表

(単位:百万円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率	
平成17年度	有形固定資産	土地	266,865	147	34,275 (25,084)	—	232,737	—	—
		建物	373,757	2,287	95,570 (93,077)	18,356	262,117	70,615	21.2%
		動産	25,654	4,330	1,909 (1,466)	9,441	18,634	35,680	65.7%
		建設仮勘定	699	3,451	2,420 (314)	—	1,730	—	—
		計	666,976	10,217	134,175 (119,942)	27,798	515,220	106,296	17.1%
	無形固定資産	借地権	32	—	(—)	—	32		
		電話加入権	176	—	7 (7)	—	168		
		ソフトウェア	39,009	8,683	310 (223)	19,998	27,383		
		その他の無形固定資産	4,467	9,377	11,088 (2,402)	141	2,616		
		計	43,686	18,061	11,406 (2,634)	20,139	30,201		
平成18年度	有形固定資産	土地	232,737	27	17,316 (9,762)	—	215,448	—	—
		建物	262,117	6,199	37,217 (33,575)	15,948	215,151	83,912	28.1%
		動産	18,634	8,232	1,214 (970)	6,939	18,712	42,580	69.5%
		建設仮勘定	1,730	4,742	5,657 (172)	—	815	—	—
		計	515,220	19,201	61,406 (44,480)	22,887	450,128	126,493	21.9%
	無形固定資産	借地権	32	—	(—)	—	32		
		電話加入権	168	18	30 (3)	—	156		
		ソフトウェア	27,383	14,551	143 (134)	11,175	30,616		
		その他の無形固定資産	2,616	18,209	15,446 (855)	91	5,288		
		計	30,201	32,778	15,619 (993)	11,266	36,093		
平成19年度	有形固定資産	土地	215,448	3,923	10,689 (7,935)	—	208,683	—	—
		建物	215,151	23,478	18,347 (14,934)	7,331	212,950	87,550	29.1%
		動産	18,712	9,492	987 (718)	3,183	24,033	43,702	64.5%
		建設仮勘定	815	31,890	32,399 (11)	—	306	—	—
		計	450,128	68,785	62,423 (23,598)	10,515	445,974	131,252	22.7%
	無形固定資産	借地権	32	195	(—)	—	227		
		電話加入権	156	7	6 (0)	—	158		
		ソフトウェア	30,616	10,050	569 (452)	4,997	35,099		
		その他の無形固定資産	5,288	10,234	10,359 (209)	22	5,140		
		計	36,093	20,488	10,935 (662)	5,020	40,625		

注1:「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

注2:平成17年度・平成18年度及び平成19年度の「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額です。

(6) 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損

■不動産動産処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
不動産	7,386	1,989	4,298
動 産	41	12	3
その他	—	1	19
合 計	7,427	2,003	4,320

■不動産動産処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
不動産	2,272	2,454	5,184
動 産	402	156	277
その他	69	23	143
合 計	2,743	2,634	5,604

(7) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業活動費	110,282	109,432	44,985
営業職員経費	110,282	109,432	44,985
選択経費	0	0	0
営業管理費	72,901	77,273	34,706
募集機関管理費	65,789	70,427	31,658
営業職員教育訓練費	999	1,211	640
広告宣伝費	6,113	5,634	2,408
一般管理費	362,920	376,876	176,648
人件費	209,758	226,388	99,054
物件費	153,161	150,487	77,593
寄附・協賛金・諸会費	59	55	33
計	546,104	563,582	256,340

注:「物件費」には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

(8) 利源別の内訳

(単位:億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
三 利 源 合 計	▲ 4,498	▲ 2,239	▲ 697	1,176	1,173
死 差 損 益	8,000	7,800	7,800	7,200	3,600
利 差 損 益	▲ 20,100	▲ 17,400	▲ 15,800	▲ 13,100	▲ 5,600
費 差 損 益	7,500	7,300	7,300	7,100	3,200
追加責任準備金の戻入額 (逆ざや対応の機械的戻入)	4,402	4,302	4,239	4,012	1,911
小 計	▲ 95	2,062	3,541	5,188	3,085
キャピタル損益	5,024	4,574	8,459	7,512	7,478
追加責任準備金の繰入額 (金利低下等による繰入)	▲ 2,603	—	—	—	—
その他損益	▲ 626	153	▲ 1,179	▲ 675	▲ 3,032
処 分 可 能 額	1,699	6,790	10,821	12,025	7,530
内 部 留 保 積 増 額	▲ 41	▲ 5,517	▲ 9,318	▲ 10,250	▲ 6,618
危険準備金積増額	—	▲ 304	▲ 8,800	▲ 9,759	▲ 6,158
価格変動準備金積増額	▲ 41	▲ 5,213	▲ 518	▲ 491	▲ 460
契約者配当準備金繰入額	1,657	1,273	1,502	1,774	911
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—

注1:死差損益、利差損益及び費差損益は、百億円未満を四捨五入して表示しております。

注2:キャピタル損益は、有価証券売却等に係る損益を計上しています。

(9) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	
保険金	死亡保険金	9,167	14,470	14,440	26,867	29,779	
	満期保険金	558,880	479,003	704,052	783,321	736,958	
	その他	130,793	115,515	127,833	171,226	170,384	
	小計	698,841	608,990	846,326	981,415	937,122	
年	金	35,401	36,258	38,460	46,392	63,089	
特約	保険金	9,266	11,808	15,939	24,877	27,947	
解約	還付金	158,744	153,899	152,184	172,538	180,393	
その	その他	共計	1,051,323	958,849	1,202,312	1,370,204	1,346,597

(10) 資本明細表

(単位:百万円)

区 分		前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
平成15年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	—	1,450,515	—	1,450,515
合 計	42,612	1,450,515	—	1,493,128	
平成16年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	1,450,515	1,348,043	1,450,515	1,348,043
合 計	1,493,128	1,348,043	1,450,515	1,390,655	
平成17年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	1,348,043	2,765,961	1,348,043	2,765,961
合 計	1,390,655	2,765,961	1,348,043	2,808,573	
平成18年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	2,765,961	2,194,418	2,765,961	2,194,418
合 計	2,808,573	2,194,418	2,765,961	2,237,030	
平成19年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	2,194,418	1,386,618	2,194,418	1,386,618
合 計	2,237,030	1,386,618	2,194,418	1,429,231	

注1: 設立時資産・負債差額は、日本郵政公社法施行法第7条第3項の規定により、評価委員により評価・決定された資産の額から負債の額を差し引いたものです。

注2: 平成15年度の前年度末残高は、公社成立時の計数を記載しています。

(11) 保険事業関係収支

■保険料収入明細表

(単位：百万円)

年度	保 険	年金保険	合 計
15	10,669,710	1,621,859	12,291,569
16	10,098,820	1,567,779	11,666,599
17	9,866,619	1,365,220	11,231,839
18	8,226,299	1,018,793	9,245,093
19	4,049,670	520,534	4,570,205

■保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保険金	420	641,495	397	629,797	389	616,321	367	577,076	181	288,686
満期保険金	5,466	10,339,960	4,383	8,038,928	5,125	10,070,522	4,323	8,264,843	2,006	3,940,038
倍額保険金	9	16,952	9	15,885	9	15,303	7	12,609	4	7,027
生存保険金	2,800	706,123	2,232	613,225	2,171	630,599	2,221	660,753	979	303,036
介護保険金	0	9	0	12	0	19	0	10	0	5
合 計	8,695	11,704,539	7,021	9,297,849	7,695	11,332,765	6,918	9,515,293	3,170	4,538,794

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金支払明細表

(単位：百万円)

年度	支払金額
15	1,575,042
16	1,671,945
17	1,726,405
18	1,733,144
19	856,496

■特約保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額								
傷害入院保険金	317	42,052	298	39,031	277	36,116	251	32,731	119	15,563
疾病入院保険金	2,184	240,750	2,042	223,218	1,945	208,851	1,817	191,271	872	91,142
手術保険金	1,175	91,350	1,108	87,461	1,066	86,020	1,023	83,215	500	40,915
死亡・介護保険金	10	23,578	10	22,511	9	21,025	7	17,301	4	8,416
傷害保険金	9	8,430	8	7,872	8	7,502	8	7,031	5	4,476
健康祝金	713	69,501	589	56,902	880	85,036	728	82,317	342	38,725
通院療養給付金	127	4,132	119	3,965	111	3,693	102	3,381	49	1,632
合 計	4,535	479,793	4,173	440,963	4,297	448,245	3,936	417,250	1,892	200,873

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■還付金明細表

(単位：百万円)

年度	保 険	年金保険	合 計
15	1,701,670	96,102	1,797,772
16	1,565,351	88,493	1,653,845
17	1,550,016	91,294	1,641,310
18	1,487,490	92,342	1,579,833
19	778,754	49,934	828,689

4. 資産運用に関する指標

(1) 資金運用の概況

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■平成19年度の運用環境

平成19年度の日本経済は、企業の設備投資が鈍化したことなどから一時的に成長が減速する場面がありましたが、企業の設備投資が持ち直したことや、海外の需要拡大に伴う輸出の拡大などが下支えしたこともあり、緩やかな成長を遂げました。

国内債券市場

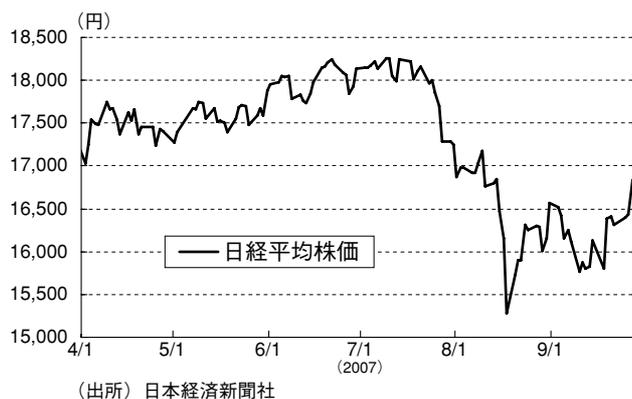
景気の先行きに対する不透明感が高まったことや、物価上昇率がマイナス圏で推移したことから、期初の10年国債利回りは1.6%台での横ばい圏で推移しました。その後、米国債利回りが5.0%を超えて上昇するなど世界的に金利上昇局面入りしたことを受けて、10年国債利回りは一時1.9%台まで上昇しました。7月以降は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした景気減速懸念から米国債利回りが急低下したことを受け、10年国債利回りも低下基調となり、期初の水準を下回る1.5%台まで低下しました。その後、米国金融当局の利下げの実施により米国の景気減速懸念が一旦後退したことから、米国債利回りが上昇したことを受け、10年国債利回りも1.6%台後半まで上昇しました。



10年国債利回り	平成18年度末	1.650%	平成19年度末	1.675%
----------	---------	--------	---------	--------

国内株式市場

景気に対する先行き不透明感から企業業績に対する見通しも慎重なものとなり、日経平均株価は上値の重い展開となったものの、欧米株式市場が堅調に推移したことを受けて、日経平均株価は18,000円台を回復しました。しかし、7月に入り、米国でサブプライムローン問題をきっかけとした景気減速懸念による米国株式市場の大幅な下落や円高の進行などを受けて、日経平均株価は下落基調となり、8月には15,500円を割り込む場面も見られました。その後、米国金融当局の利下げの実施により米国の景気減速懸念が一旦後退したことを受けて、米国株式市場は下げ止まる動きとなったことから、日経平均株価も反発し、16,000円台を回復しました。

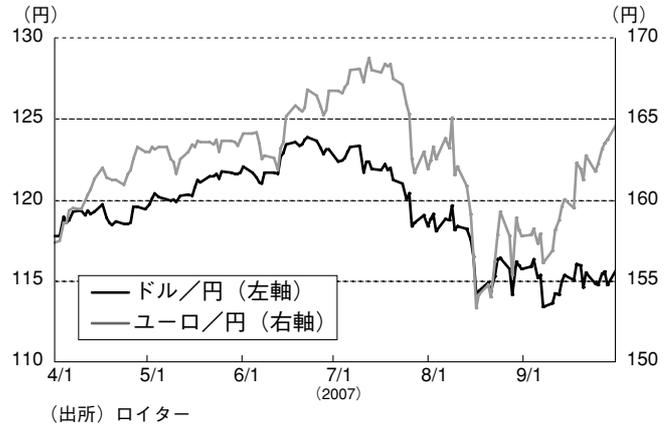


日経平均株価	平成18年度末	17,287.65円	平成19年度末	16,785.69円
--------	---------	------------	---------	------------

外国為替市場

ドル円相場は、景気の先行きに対する不透明感や、マイナスの物価上昇率を受け、日本の利上げのスピードは緩やかなものとなり、日米間の金利差は急激には縮小しないとの見方が広がったことから、円安基調となり、124円台まで円安が進行しました。その後、米国でサブプライムローン問題をきっかけとした景気減速懸念や米国の利下げ観測が強まったことを受け、ドル円は一時112円台まで円高が進行しました。

ユーロ円相場は、日欧の金利差が意識され、低金利通貨である円が売られたことから、円安基調となり、7月には170円目前まで円安が進行しました。その後、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした景気減速懸念が強まったことをきっかけに、円キャリートレードを解消する動きが強まり、8月には一時152円台まで円高が進行しました。その後、欧米株式市場が下げ止まる動きを見せたことから、163円台まで円安が進行しました。



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

ドル/円	平成18年度末	118.05円	平成19年度末	115.43円
ユーロ/円	平成18年度末	157.33円	平成19年度末	163.38円

■平成19年度の運用実績の概況

平成19年度の運用においては、中期経営計画を基に将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定し、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で運用しました。

具体的には、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、低金利が継続する中で、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重な運用に心掛けました。

・簡保資産残高の推移

(単位：億円)

年度末	資産残高
公社成立時	1,210,446
15	1,201,969
16	1,199,150
17	1,188,767
18	1,152,570
19	1,133,681

・簡保資産残高の増減の推移

(単位：億円)

年度末	増減
公社成立時	▲ 30,466
15	▲ 8,476
16	▲ 2,818
17	▲ 10,383
18	▲ 36,197
19	▲ 18,888

・簡保の運用利回り

(単位：%)

年度	運用利回り
公社成立時	
15	1.87
16	1.84
17	2.15
18	2.14
19	2.87

注1：計数は貸借対照表計上額です。

注2：単位未満の処理は、公社成立時は四捨五入、平成15年度から切捨てで計上しています。

(参考)

・公社化以降の簡保資金量の推移

(単位：億円)

年度末	資金量
15	1,180,742
16	1,179,639
17	1,151,619
18	1,121,859
19	1,116,326

・簡保資金量の増減の推移

(単位：億円)

年度末	増減
15	▲ 29,703
16	▲ 1,102
17	▲ 28,020
18	▲ 29,759
19	▲ 5,533

注1：計数は簿価（帳簿価額）を計上しています。

■簡易生命保険資金運用計画

(平成19年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	51,655	簡易生命保険資金増減	▲ 21,088
国内債券	51,155	回収金	114,996
国債	42,255		
(うち財投債引受額)	(2,520)		
地方債	3,200		
社債	5,700		
外国債券	500		
地方公共団体貸付	1,781		
契約者貸付	18,951		
短期運用	21,522		
合計	93,908	合計	93,908

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2,520億円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成18年度債（3,100億円）の繰越見込額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成19年度9月末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成18年度末の契約者貸付見込額1兆8,951億円及び短期運用見込額3兆3,250億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(平成18年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	100,400	簡易生命保険資金増減	▲ 24,282
国内債券	97,400	回収金	178,916
国債	82,400		
(うち財投債引受額)	(10,000)		
地方債	6,000		
社債	9,000		
外国債券	3,000		
地方公共団体貸付	6,832		
契約者貸付	19,546		
短期運用	27,857		
合計	154,635	合計	154,635

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（1兆円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成17年度債（7,500億円）の繰越見込額及び平成18年度債（3,100億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成18年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成17年度末の契約者貸付見込額1兆9,546億円及び短期運用見込額4兆5,733億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(平成17年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	84,500	簡易生命保険資金増減	▲ 34,872
国内債券	82,500	回収金	185,666
国債	71,400		
(うち財投債引受額)	(13,500)		
地方債	3,600		
社債	7,500		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	11,074		
契約者貸付	21,519		
短期運用	33,701		
合計	150,794	合計	150,794

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（1兆3,500億円）を含みます。（平成17年度計画策定時には財投債引受額は1兆8,000億円でしたが、平成17年度途中で1兆3,500億円に変更になりました。）

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成16年度債（1兆2,000億円）の繰越見込額及び平成17年度債（7,500億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成17年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成16年度末の契約者貸付見込額2兆1,519億円及び短期運用見込額3兆9,934億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(平成16年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	91,000	簡易生命保険資金増減	▲ 6,130
国内債券	90,200	回収金	170,479
国債	77,400		
(うち財投債引受額)	(24,000)		
地方債	3,600		
社債	9,200		
外国債券	800		
地方公共団体貸付	15,486		
契約者貸付	22,179		
短期運用	35,684		
合計	164,349	合計	164,349

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2兆4,000億円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成15年度債（1兆6,200億円）の繰越見込額及び平成16年度債（1兆2,000億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成16年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成15年度末の契約者貸付見込額2兆2,179億円及び短期運用見込額3兆8,008億円を含み、委託運用の委託先変更に伴う回収金は含みません。

(平成15年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	112,905	簡易生命保険資金増減	▲ 16,198
国内債券	110,905	回収金	208,774
国債	94,405		
(うち財投債引受額)	(29,400)		
地方債	4,500		
社債	12,000		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	16,200		
契約者貸付	28,439		
短期運用	35,032		
合計	192,576	合計	192,576

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2兆9,400億円）及び郵便業務への長期資金融通（金額については、総務大臣の認可を受けて決定）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成15年度末における運用予定額を計上しています。

注4：「回収金」には、平成14年度末の契約者貸付見込額2兆8,439億円、短期運用見込額5兆5,104億円を含みます。

(2) 運用資産の構成・増減

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
現金及び預金	4,068,380	3.4	1,954,154	1.6	▲2,114,225	2,045,679	1.7	91,524	1,685,194	1.4	▲360,484
コールローン	—	—	48,900	0.0	48,900	174,900	0.1	126,000	367,200	0.3	192,300
買現先勘定	75,000	0.1	—	—	▲75,000	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,997	0.0	44,997	0.0	6,000	130,996	0.1	85,999	59,994	0.1	▲71,002
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
公社債	79,700,220	65.8	80,073,795	66.6	373,576	83,168,630	69.4	3,094,834	82,993,019	69.8	▲175,611
株式	1,721	0.0	1,866	0.0	145	2,079	0.0	212	2,480	0.0	401
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452	1,855,042	1.6	294,485
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787	22,757,144	19.1	▲1,141,407
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276	1,980,884	1.7	▲162,460
公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206	1,503,507	1.3	▲717,838
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297	147,800	0.1	▲21,517
その他	2,329	0.0	3,983	0.0	1,654	3,622	0.0	▲360	4,987	0.0	1,365
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812	118,876,773	100.0	▲1,038,314
(うち外貨建資産)	1,254,442	1.0	1,031,230	0.9	▲223,211	1,096,141	0.9	64,911	1,431,644	1.2	335,502

運用種目	平成18年度末			平成19年度末		
	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
現金及び預金	920,989	0.8	▲764,205	1,637,328	1.4	716,339
コールローン	304,600	0.3	▲62,600	—	—	▲304,600
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,989	0.0	▲30,005	—	—	▲29,989
金銭の信託	7,575,213	6.6	▲1,576,496	5,899,453	5.2	▲1,675,760
有価証券	84,217,647	73.1	▲632,894	84,289,840	74.4	72,193
公社債	82,212,005	71.3	▲781,013	82,895,685	73.1	683,679
株式	3,141	0.0	660	—	—	▲3,141
外国債	2,002,500	1.7	147,458	1,394,155	1.2	▲608,345
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	22,203,178	19.3	▲553,966	21,533,574	19.0	▲669,603
保険契約者貸付	1,836,700	1.6	▲144,184	1,748,556	1.5	▲88,144
公庫公団等貸付	1,187,904	1.0	▲315,603	1,111,529	1.0	▲76,375
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5	▲75,196	18,553,090	16.4	▲496,665
郵便業務への融通	128,818	0.1	▲18,982	120,399	0.1	▲8,419
その他	5,440	0.0	452	7,987	0.0	2,547
合計	115,257,058	100.0	▲3,619,714	113,368,185	100.0	▲1,888,873
(うち外貨建資産)	1,785,909	1.5	354,264	1,205,622	1.1	▲580,286

注：増減は、当年度末と前年度末との差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。

簡易保険の資産運用に関する指標（(2)～(24)）及び有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等について、単位未満の数字は、平成15年4月の公社成立時は四捨五入、平成15年度末以降を切捨てで計上し、計数は、特に注記のない限り、貸借対照表価額を計上しています。

(参考) 簡保資金の運用状況

(単位：百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
国債	47,992,021	39.6	51,402,553	42.8	3,410,532	57,529,245	48.0	6,126,691	61,691,180	51.9	4,161,935
地方債	7,540,597	6.2	7,188,055	6.0	▲352,541	6,522,019	5.4	▲666,036	4,980,745	4.2	▲1,541,274
社債等	24,169,322	20.0	21,485,052	17.9	▲2,684,269	19,119,445	15.9	▲2,365,607	16,323,573	13.7	▲2,795,871
うち公庫公団債等	20,533,042	17.0	18,370,393	15.3	▲2,162,647	16,095,645	13.4	▲2,274,747	13,718,729	11.5	▲2,376,916
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452	1,855,042	1.6	294,485
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787	22,757,144	19.1	▲1,141,407
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206	1,503,507	1.3	▲717,838
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276	1,980,884	1.7	▲162,460
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297	147,800	0.1	▲21,517
預金等	4,184,707	3.5	2,052,035	1.7	▲2,132,671	2,355,198	2.0	303,163	2,117,376	1.8	▲237,821
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812	118,876,773	100.0	▲1,038,314

運用種目	平成18年度末			平成19年度末		
	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券	84,217,647	73.1	▲632,894	84,289,840	74.4	72,193
国債	65,437,303	56.8	3,746,123	67,219,389	59.3	1,782,085
地方債	3,859,792	3.3	▲1,120,952	3,628,279	3.2	▲231,512
社債等	12,918,050	11.2	▲3,405,523	12,048,016	10.6	▲870,034
うち公庫公団債等	10,519,203	9.1	▲3,199,525	9,694,500	8.6	▲824,703
外国債	2,002,500	1.7	147,458	1,394,155	1.2	▲608,345
金銭の信託	7,575,213	6.6	▲1,576,496	5,899,453	5.2	▲1,675,760
貸付金	22,203,178	19.3	▲553,966	21,533,574	19.0	▲669,603
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5	▲75,196	18,553,090	16.4	▲496,665
国・公庫公団等貸付	1,187,904	1.0	▲315,603	1,111,529	1.0	▲76,375
保険契約者貸付	1,836,700	1.6	▲144,184	1,748,556	1.5	▲88,144
郵便業務への融通	128,818	0.1	▲18,982	120,399	0.1	▲8,419
預金等	1,261,018	1.1	▲856,358	1,645,316	1.5	384,297
合計	115,257,058	100.0	▲3,619,714	113,368,185	100.0	▲1,888,873

注1：増減は、当年度末と前年度末の差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。

注2：上記金額のうち、財政投融資を通じた運用状況は次のとおりです。



(単位：百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財政投融資	39,403,764	32.6	36,525,297	30.4	▲2,878,466	32,962,223	27.5	▲3,563,073	29,244,255	24.6	▲3,717,967
地方公共団体	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等	20,939,667	17.3	17,408,745	14.5	▲3,530,921	13,597,679	11.3	▲3,811,066	10,119,302	8.5	▲3,478,376

運用種目	平成18年度末			平成19年度末		
	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財政投融資	25,921,513	22.5	▲3,322,742	24,558,266	21.7	▲1,363,247
地方公共団体	19,049,756	16.5	▲75,196	18,553,090	16.4	▲496,665
国・公庫公団等	6,871,757	6.0	▲3,247,545	6,005,175	5.3	▲866,581

(3) 主要資産の平均残高及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金		2,465,426	0.03	1,460,933	0.02	924,952	0.02	870,857	0.24
コールローン		29,890	0.04	203,435	0.03	202,287	0.04	331,014	0.28
買現先勘定		49,356	0.02	24,878	0.01	13,092	0.01	—	—
買入金銭債権		34,779	0.04	78,538	0.03	63,876	0.03	32,378	0.21
金銭の信託		9,931,042	6.77	8,195,598	7.71	6,454,903	15.96	5,461,121	18.85
有価証券		82,270,123	0.94	84,097,918	0.96	85,833,663	0.94	85,370,895	0.94
公社債		80,597,475	0.94	82,471,050	0.94	84,131,604	0.89	83,455,386	0.87
国債		50,204,974	0.47	54,438,677	0.66	59,837,738	0.71	63,784,656	0.75
地方債		7,592,068	0.24	7,087,479	0.33	5,961,793	0.46	4,399,714	0.74
社債		22,800,431	2.16	20,944,893	1.87	18,332,073	1.61	15,271,015	1.43
うち公庫公団債等		19,382,327	2.45	17,774,172	2.13	15,439,710	1.80	12,663,045	1.58
外国債		1,670,927	1.13	1,625,146	2.00	1,700,337	3.48	1,913,788	3.86
株式		1,720	4.16	1,720	2.87	1,720	2.92	1,720	3.24
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金		25,613,058	3.27	24,866,673	3.14	23,826,174	2.98	22,610,813	2.87
(うち地方公共団体貸付)		19,206,174	3.19	19,701,162	3.01	19,700,695	2.86	19,188,653	2.75
運用資産計		120,393,677	1.90	118,933,078	1.87	117,323,726	2.17	114,684,352	2.16
(うち海外投融資)		1,685,675	1.07	1,629,546	1.99	1,704,659	3.47	1,916,923	3.86
総資産合計		122,427,507	1.87	120,565,998	1.84	118,710,730	2.15	115,999,729	2.14

区分	年度	平成19年度	
		平均残高	運用利回り
現金及び預金		1,023,904	0.44
コールローン		495,496	0.60
買現先勘定		—	—
買入金銭債権		23,490	0.42
金銭の信託		4,906,638	30.37
有価証券		84,793,332	1.36
公社債		83,125,373	1.04
国債		66,705,267	0.99
地方債		3,757,461	1.05
社債		12,662,644	1.34
うち公庫公団債等		10,221,850	1.47
外国債		1,667,385	16.85
株式		573	449.58
その他の証券		—	—
貸付金		21,588,520	2.93
(うち地方公共団体貸付)		18,518,065	2.69
運用資産計		112,839,364	2.91
(うち海外投融資)		1,668,713	16.83
総資産合計		114,212,938	2.87

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入		1,622,664	1,596,504	1,542,839	1,562,833	811,967
金銭の信託運用益		672,796	632,258	1,030,295	1,029,353	744,816
有価証券売却益		9,531	8,213	11,352	1,598	99,556
為替差益		—	—	—	5,679	7,302
その他運用収益		5,020	5,095	2,413	61	151
合計		2,310,013	2,242,071	2,586,900	2,599,525	1,663,794

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有価証券売却損		15,997	19,231	37,171	117,756	22,306
有価証券償還損		—	—	417	116	30
為替差損		9,424	718	9	—	—
その他運用費用		281	467	423	605	30
合計		25,703	20,417	38,023	118,477	22,366

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
預金利息		631	293	209	2,122	2,265
有価証券利息・配当金		779,678	810,769	828,295	907,264	490,535
うち公社債利息		745,708	769,049	774,235	838,405	455,347
うち株式配当金		71	49	50	55	2
うち外国債利息		33,897	41,670	54,009	68,803	35,184
貸付金利息		836,300	772,961	706,923	647,246	301,808
その他利息配当金		6,054	12,479	7,410	6,198	17,358
合計		1,622,664	1,596,504	1,542,839	1,562,833	811,967

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公社債		3,627	767	4,026	1,598	—
株式		—	—	—	—	1,286
外国債		5,903	7,445	7,326	—	98,269
合計		9,531	8,213	11,352	1,598	99,556

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公社債		3,550	3,533	35,212	117,613	22,006
株式		—	—	—	—	—
外国債		12,447	15,698	1,959	142	299
合計		15,997	19,231	37,171	117,756	22,306

(9) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

運用種目	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比								
国債	51,402,553	62.9	57,529,245	67.9	61,691,180	72.7	65,437,303	77.7	67,219,389	79.7
地方債	7,188,055	8.8	6,522,019	7.7	4,980,745	5.9	3,859,792	4.6	3,628,279	4.3
社債	21,483,185	26.3	19,117,366	22.6	16,321,093	19.2	12,914,909	15.3	12,048,016	14.3
うち公庫公団債等	18,370,393	22.5	16,095,645	19.0	13,718,729	16.2	10,519,203	12.5	9,694,500	11.5
株式	1,866	0.0	2,079	0.0	2,480	0.0	3,141	0.0	—	—
外国債	1,595,008	2.0	1,560,556	1.8	1,855,042	2.2	2,002,500	2.4	1,394,155	1.7
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	81,670,671	100.0	84,731,266	100.0	84,850,542	100.0	84,217,647	100.0	84,289,840	100.0

注：「国債」には貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

（単位：百万円）

運用種目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸付有価証券	3,136,806	2,076,606	2,723,177	2,402,645	—
有価証券信託	5,226,896	4,651,475	4,067,229	2,035,346	—

（10）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

年度末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成15年度	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671
平成16年度	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266
平成17年度	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542
平成18年度	10,833,050	16,241,424	15,508,576	14,156,180	21,047,326	6,431,088	84,217,647
平成19年度	10,120,164	14,861,095	16,464,049	14,706,976	20,846,166	7,291,388	84,289,840

注：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含まれます。

（11）有価証券残存期間別残高内訳

■平成19年度末

（単位：百万円）

運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,324,901	9,766,992	14,013,680	12,864,409	17,512,447	6,736,958	67,219,389
短期国債	1,149,377	—	—	—	—	—	1,149,377
中期国債	2,639,153	2,746,442	3,529,193	—	—	—	8,914,790
長期国債	2,362,115	6,764,501	10,203,615	12,618,954	17,270,683	—	49,219,869
超長期国債	174,254	256,048	280,871	245,454	241,763	6,736,958	7,935,352
（再掲：貸付有価証券）	—	—	—	—	—	—	—
地方債	441,036	744,959	335,517	657,164	1,429,608	19,994	3,628,279
社債	3,276,082	3,991,014	1,942,633	949,082	1,460,905	428,298	12,048,016
うち公庫公団債等	2,892,210	3,416,056	1,316,561	787,848	1,056,171	225,651	9,694,500
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国債	78,144	358,128	172,217	236,321	443,205	106,137	1,394,155
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,120,164	14,861,095	16,464,049	14,706,976	20,846,166	7,291,388	84,289,840

注：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含まれます。

■平成18年度末

（単位：百万円）

運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,479,285	10,726,823	12,171,897	12,387,955	17,844,549	5,826,793	65,437,303
短期国債	1,609,051	—	—	—	—	—	1,609,051
中期国債	3,048,457	3,578,629	2,314,825	—	—	—	8,941,912
長期国債	1,555,706	6,829,242	9,616,760	12,048,024	17,685,174	—	47,734,908
超長期国債	266,070	318,951	240,310	339,930	159,375	5,826,793	7,151,432
（再掲：貸付有価証券）	27,446	500,339	219,450	742,143	603,543	309,722	2,402,645
地方債	910,414	592,754	558,578	500,296	1,297,748	—	3,859,792
社債	3,301,943	4,498,227	2,474,790	948,902	1,256,948	434,096	12,914,909
うち公庫公団債等	3,027,671	3,799,897	1,892,777	697,791	930,144	170,921	10,519,203
株式	—	—	—	—	—	3,141	3,141
外国債	141,406	423,619	303,309	319,025	648,080	167,057	2,002,500
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,833,050	16,241,424	15,508,576	14,156,180	21,047,326	6,431,088	84,217,647

注1：「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含まれます。

■平成17年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,676,249	9,164,804	10,249,445	11,958,764	19,194,406	4,447,510	61,691,180
短期国債	2,999,643						2,999,643
中期国債	2,964,141	4,274,414	1,397,611	—			8,636,167
長期国債	640,840	4,376,437	8,634,816	11,595,147	18,981,875		44,229,117
超長期国債	71,624	513,951	217,017	363,617	212,531	4,447,510	5,826,252
(再掲:貸付有価証券)	14,102	211,387	223,364	338,054	1,309,576	626,691	2,723,177
地方債	1,686,022	1,144,755	855,775	118,697	1,175,493	—	4,980,745
社債	4,222,572	5,940,353	3,716,764	907,342	1,184,536	349,522	16,321,093
うち公庫公団債等	3,843,089	5,268,842	3,135,943	525,882	915,545	29,426	13,718,729
株式						2,480	2,480
外国債	250,116	229,939	513,576	226,783	465,886	168,739	1,855,042
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成16年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,918,658	7,983,473	9,088,316	10,250,354	19,631,242	3,657,199	57,529,245
短期国債	2,929,707						2,929,707
中期国債	3,403,217	5,194,160	1,724,693	—			10,322,071
長期国債	585,734	2,422,346	7,017,614	9,987,079	19,246,876		39,259,651
超長期国債	—	366,966	346,007	263,275	384,366	3,657,199	5,017,814
(再掲:貸付有価証券)	195,953	111,583	130,021	209,728	859,288	570,031	2,076,606
地方債	1,818,541	2,679,457	615,456	570,857	836,368	1,337	6,522,019
社債	3,354,029	7,579,882	4,263,084	2,399,882	1,096,259	424,227	19,117,366
うち公庫公団債等	2,964,664	6,892,073	3,519,194	1,891,525	828,187	—	16,095,645
株式						2,079	2,079
外国債	71,386	348,171	410,459	224,278	355,180	151,079	1,560,556
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成15年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	4,918,984	7,552,448	8,263,577	8,980,095	18,597,387	3,090,060	51,402,553
短期国債	1,299,870						1,299,870
中期国債	2,882,232	6,278,549	3,324,011	—			12,484,793
長期国債	736,881	1,194,802	4,382,035	8,743,933	18,078,274		33,135,927
超長期国債	—	79,097	557,530	236,161	519,112	3,090,060	4,481,962
(再掲:貸付有価証券)	21,015	526,787	313,575	287,976	1,284,027	703,424	3,136,806
地方債	946,513	3,641,062	1,164,271	863,700	561,755	10,752	7,188,055
社債	3,365,448	7,620,612	5,543,684	3,304,784	1,201,901	446,754	21,483,185
うち公庫公団債等	3,125,217	6,810,560	4,853,979	2,778,138	802,497	—	18,370,393
株式						1,866	1,866
外国債	139,165	319,163	162,689	532,150	258,985	182,854	1,595,008
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

(12) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公社債		0.94	0.91	0.94	1.06	1.15
外国債		2.61	2.89	3.14	3.70	3.80

(13) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
年度末								
平成15年度	保険契約者貸付	187,960	2,004,661					2,192,621
	地方公共団体貸付	1,167,582	2,479,746	2,520,860	2,310,736	2,983,937	7,653,688	19,116,552
	公庫公団等貸付	992,786	985,501	407,839	833,821	28,452	5,152	3,253,551
	郵便業務への融通	23,297	40,499	31,214	21,280	24,138	52,186	192,614
	合計	2,371,625	5,510,408	2,959,913	3,165,837	3,036,527	7,711,026	24,755,338
平成16年度	保険契約者貸付	197,054	1,946,291					2,143,345
	地方公共団体貸付	1,212,231	2,592,075	2,576,360	2,348,272	3,053,911	7,581,692	19,364,544
	公庫公団等貸付	671,838	504,310	616,732	411,905	14,360	2,200	2,221,345
	郵便業務への融通	21,517	35,820	26,058	17,644	24,138	44,140	169,317
	合計	2,102,640	5,078,496	3,219,150	2,777,821	3,092,409	7,628,032	23,898,551
平成17年度	保険契約者貸付	180,571	1,800,313					1,980,884
	地方公共団体貸付	1,268,682	2,669,977	2,567,264	2,336,632	3,037,688	7,244,707	19,124,953
	公庫公団等貸付	315,603	403,352	759,361	15,035	9,756	400	1,503,507
	郵便業務への融通	18,982	31,214	21,280	16,092	24,138	36,094	147,800
	合計	1,783,839	4,904,856	3,347,905	2,367,759	3,071,582	7,281,201	22,757,144
平成18年度	保険契約者貸付	161,669	1,675,031					1,836,700
	地方公共団体貸付	1,320,944	2,675,460	2,507,571	2,276,552	2,954,181	6,680,654	18,415,366
	公庫公団等貸付	233,526	543,940	393,878	11,408	5,152	—	1,187,904
	郵便業務への融通	16,838	26,058	17,644	16,092	24,138	28,048	128,818
	合計	1,732,978	4,920,490	2,919,093	2,304,052	2,983,471	6,708,702	21,568,788
平成19年度	保険契約者貸付	161,410	1,587,145					1,748,556
	地方公共団体貸付	1,987,247	2,649,696	2,456,609	2,228,472	2,877,287	6,353,778	18,553,090
	公庫公団等貸付	244,918	564,519	288,984	9,708	3,400	—	1,111,529
	郵便業務への融通	15,607	23,669	16,868	16,092	24,138	24,025	120,399
	合計	2,409,182	4,825,029	2,762,461	2,254,272	2,904,825	6,377,803	21,533,574

注1：地方公共団体貸付には、従来の固定金利方式に加え、10年毎に貸付利率の見直しを行う利率見直し方式によるものも含まれています。

注2：平成16年度までの保険契約者貸付については、決算時の残高をもとに推計しています。

注3：平成17年度以降の保険契約者貸付については、個別内訳を集計しています。

注4：平成18年度の地方公共団体貸付について、平成19年3月期の弁済期日は、本来3月31日ですが、平成19年3月期の弁済期日が非営業日であったため、翌営業日の平成19年4月2日（月）に弁済金を受け入れました。本表は、平成19年3月31日に弁済金を受け入れたという前提で数値を作成しているため、貸借対照表の数値と差が発生します。

(14) 海外投融資の状況

■資産別残高

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	公社債	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
	現金及び預金・その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	公社債（円建外債）	568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0	218,705	10.9
合計		1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0	2,004,614	100.0

区分	年度末	平成19年度	
		金額	構成比
外貨建資産	公社債	1,205,622	86.5
	現金及び預金・その他	—	—
	小計	1,205,622	86.5
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—
	現金及び預金・その他	—	—
	小計	—	—
円貨建資産	公社債（円建外債）	188,532	13.5
合計		1,394,155	100.0

注：「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

■地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		運用額	構成比								
北米		415,599	26.1	447,189	28.7	588,042	31.7	760,139	38.0	768,603	55.1
アメリカ		415,599	26.1	447,189	28.7	588,042	31.7	760,139	38.0	768,603	55.1
ヨーロッパ		896,174	56.2	813,385	52.1	961,643	51.8	1,017,745	50.8	423,048	30.3
ドイツ		395,986	24.8	424,498	27.2	528,680	28.5	596,315	29.8	180,305	12.9
イギリス		100,737	6.3	93,830	6.0	122,305	6.6	144,610	7.2	149,341	10.7
フランス		149,368	9.4	128,680	8.2	162,897	8.8	222,402	11.1	51,319	3.7
オランダ		41,598	2.6	41,242	2.6	40,164	2.2	39,814	2.0	29,707	2.1
イタリア		31,861	2.0	19,557	1.3	12,954	0.7	12,588	0.6	12,374	0.9
その他		176,621	11.0	105,576	6.8	94,641	5.1	2,014	0.1	—	—
国際機関		283,234	17.8	299,981	19.2	305,356	16.5	224,616	11.2	202,503	14.5
合計		1,595,008	100.0	1,560,556	100.0	1,855,042	100.0	2,002,500	100.0	1,394,155	100.0

注1：海外投融資のうち、非居住者が発行する債券（外国債）を対象としています。

注2：国際機関とは、国際復興開発銀行（世銀）、欧州投資銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行等です。

■通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		運用額	構成比								
外貨建て	米ドル	494,982	30.9	549,372	35.1	711,587	38.3	898,576	44.8	904,999	64.9
	ユーロ	421,744	26.4	438,094	28.0	577,183	31.0	712,631	35.5	120,896	8.7
外貨建て小計	スターリング債券	114,503	7.2	108,674	6.9	142,874	7.7	174,700	8.7	179,727	12.9
		1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1	1,205,622	86.5
円貨建て		568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0	218,705	10.9	188,532	13.5
合計		1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0	2,004,614	100.0	1,394,155	100.0

(15) 海外投融資利回り

(単位：%)

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
海外投融資利回り	1.07	1.99	3.47	3.86	16.83

(16) 預金明細表

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
当座預金		201,000	200,557	200,094	199,960	1,636,450
普通預金		986,654	907,521	900,700	27,228	877
譲渡性預金		766,500	937,600	584,400	693,800	—
合計		1,954,154	2,045,679	1,685,194	920,989	1,637,328

注：当座預金には、郵便振替を含みます。

(17) 公共関係投融资の概況

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公共債	国債	11,883,949	9,032,457	9,737,745	10,712,208	5,960,530
	地方債	449,909	359,951	359,999	599,962	319,981
	公庫公団債等	1,053,281	803,212	643,285	664,099	321,918
	小計	13,387,140	10,195,620	10,741,030	11,976,270	6,602,430
地方公共団体貸付		1,757,121	1,421,095	988,189	578,246	139,625
合計		15,144,262	11,616,715	11,729,219	12,554,517	6,742,056

注：国債及び地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

(財投債の引受状況)

(単位：億円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
5年債	13,499	—	—	—	—
10年債	12,899	20,999	10,499	4,999	—
20年債	2,999	2,999	2,999	4,999	2,516
合計	29,399	23,999	13,498	9,999	2,516

(18) 簡保資金の財政投融資における財投機関別運用残高

(単位:百万円、%)

機関名		年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比		
国	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	22,603	0.1	13,403	0.0	7,812	0.0	4,419	0.0	—	—	—	—
	エネルギー対策特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	1,121	0.0	—	—
	一般会計	666,087	1.8	510,284	1.5	242,243	0.8	—	—	—	—	—	—
公庫 公団等	住宅金融公庫	648,634	1.8	435,695	1.3	275,171	0.9	155,035	0.6	—	—	—	—
	独立行政法人住宅金融支援機構	—	—	—	—	—	—	—	—	119,794	0.5	—	—
	国民生活金融公庫	437,080	1.2	143,880	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	中小企業金融公庫	1,454,053	4.0	1,034,261	3.1	683,627	2.3	446,325	1.7	296,536	1.2	—	—
	農林漁業金融公庫	53,512	0.1	37,487	0.1	25,815	0.1	15,966	0.1	15,966	0.1	—	—
	沖縄振興開発金融公庫	98,366	0.3	69,671	0.2	47,038	0.2	28,752	0.1	21,629	0.1	—	—
	日本政策投資銀行	409,552	1.1	280,874	0.9	191,144	0.7	118,754	0.5	104,035	0.4	—	—
	国際協力銀行	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	64,613	0.2	64,613	0.3	—	—
	都市基盤整備公団	2,122,336	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	独立行政法人都市再生機構	—	—	1,760,845	5.3	1,317,153	4.5	764,967	3.0	603,008	2.5	—	—
	独立行政法人雇用・能力開発機構	8,614	0.0	2,503	0.0	600	0.0	—	—	—	—	—	—
	独立行政法人環境再生保全機構	9,568	0.0	6,540	0.0	4,410	0.0	2,640	0.0	1,961	0.0	—	—
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	142,724	0.4	103,501	0.3	65,134	0.2	33,747	0.1	19,496	0.1	—	—
	地域振興整備公団	167,232	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本私立学校振興・共済事業団	51,305	0.1	35,420	0.1	23,136	0.1	14,228	0.1	10,565	0.0	—	—
	中小企業総合事業団	20,909	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	42,840	0.1	8,923	0.0	7,125	0.0	7,126	0.0	—	—
	日本道路公団	7,438,395	20.4	6,125,124	18.6	—	—	—	—	—	—	—	—
	首都高速道路公団	1,455,947	4.0	1,177,824	3.6	—	—	—	—	—	—	—	—
	阪神高速道路公団	1,236,432	3.4	1,093,488	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	本州四国連絡橋公団	73,381	0.2	73,398	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	6,718,921	23.0	4,902,436	18.9	4,454,455	18.1	—	—
	独立行政法人水資源機構	164,189	0.4	113,163	0.3	97,752	0.3	80,340	0.3	70,346	0.3	—	—
	東京地下鉄株式会社	90,087	0.2	59,123	0.2	44,388	0.2	29,822	0.1	28,336	0.1	—	—
	成田国際空港株式会社	97,216	0.3	64,662	0.2	58,479	0.2	47,369	0.2	47,378	0.2	—	—
	電源開発株式会社	131,074	0.4	88,949	0.3	55,896	0.2	26,395	0.1	18,405	0.1	—	—
郵便業務への融通	192,614	0.5	169,317	0.5	147,800	0.5	128,818	0.5	120,399	0.5	—	—	
地方公共団体	19,116,552	52.3	19,364,544	58.7	19,124,953	65.4	19,049,756	73.5	18,553,090	75.5	—	—	
合計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	25,921,513	100.0	24,558,266	100.0	—	—	

- 注 1: 雇用・能力開発機構の債券は、平成16年3月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構へ承継されました。
- 注 2: 都市基盤整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構へ承継されました。
- 注 3: 環境事業団への貸付金は、平成16年4月1日に独立行政法人環境再生保全機構へ承継されました。
- 注 4: 帝都高速度交通営団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社へ承継されました。
- 注 5: 地域振興整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注 6: 中小企業総合事業団の債券は、平成16年7月1日に独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注 7: 新東京国際空港公団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社へ承継されました。
- 注 8: 日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券は、平成17年10月1日に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ承継されました。
- 注 9: 国(石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)の債券は、平成19年4月1日に国(エネルギー対策特別会計)へ承継されました。
- 注 10: 住宅金融公庫への貸付金及び債券は、平成19年4月1日に独立行政法人住宅金融支援機構へ承継されました。

(19) 簡保資金の財政投融资使途別運用状況

(単位:百万円、%)

使途別	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比								
生活関連分野	19,552,108	53.5	18,034,741	54.7	16,520,884	56.5	15,468,133	59.7	14,714,445	59.9		
住宅	4,311,966	11.8	3,685,820	11.2	3,023,170	10.3	2,335,085	9.0	2,088,279	8.5		
生活環境整備	8,557,879	23.4	8,632,292	26.2	8,606,195	29.4	8,619,549	33.3	8,476,993	34.5		
厚生福祉	294,919	0.8	304,258	0.9	303,556	1.0	306,552	1.2	294,138	1.2		
文教	3,938,212	10.8	3,647,222	11.1	3,363,022	11.5	3,236,014	12.5	3,061,190	12.5		
中小企業	1,912,043	5.2	1,220,981	3.7	692,550	2.4	453,451	1.7	303,663	1.2		
農林漁業	537,088	1.5	544,164	1.7	532,388	1.8	517,481	2.0	490,179	2.0		
基盤整備分野	16,045,390	43.9	13,811,147	41.9	11,454,866	39.2	9,146,704	35.3	8,527,363	34.7		
国土保全・災害復旧	1,109,739	3.0	1,253,552	3.8	1,223,671	4.2	1,206,589	4.7	1,174,361	4.8		
道路	11,514,916	31.5	9,638,848	29.2	7,606,446	26.0	5,551,984	21.4	5,080,727	20.7		
運輸・通信	2,482,725	6.8	2,326,760	7.1	2,166,450	7.4	2,031,905	7.8	1,948,933	7.9		
地域開発	938,008	2.6	591,985	1.8	458,298	1.6	356,225	1.4	323,340	1.3		
その他	927,798	2.5	1,116,334	3.4	1,268,504	4.3	1,306,675	5.0	1,316,457	5.4		
資源・エネルギー	317,867	0.9	215,515	0.7	161,460	0.6	111,155	0.4	89,874	0.4		
貿易・経済協力	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	64,613	0.2	64,613	0.3		
減税補てん債	89,079	0.2	194,841	0.6	303,171	1.0	383,206	1.5	418,925	1.7		
臨時財政対策債	304,027	0.8	550,558	1.7	700,016	2.4	747,700	2.9	743,044	3.0		
財政投融资計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	25,921,513	100.0	24,558,266	100.0		

注：上記金額のうち、地方公共団体貸付に係る使途別運用状況は、次のとおりです。



(単位:百万円、%)

使途別	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比								
生活関連分野	14,746,093	77.1	14,535,267	75.1	14,182,047	74.2	14,061,845	73.8	13,659,487	73.6		
住宅	1,532,380	8.0	1,486,775	7.7	1,430,245	7.5	1,415,081	7.4	1,365,476	7.4		
生活環境整備	8,548,311	44.7	8,625,752	44.5	8,601,785	45.0	8,616,909	45.2	8,475,032	45.7		
厚生福祉	294,919	1.5	304,258	1.6	303,556	1.6	306,552	1.6	294,138	1.6		
文教	3,886,907	20.3	3,611,802	18.7	3,339,886	17.5	3,221,786	16.9	3,050,625	16.4		
農林漁業	483,576	2.5	506,677	2.6	506,573	2.6	501,515	2.6	474,213	2.6		
基盤整備分野	3,977,351	20.8	4,083,876	21.1	3,939,717	20.6	3,857,004	20.2	3,731,632	20.1		
国土保全・災害復旧	1,109,739	5.8	1,253,552	6.5	1,223,671	6.4	1,206,589	6.3	1,174,361	6.3		
道路	644,671	3.4	658,727	3.4	645,281	3.4	649,547	3.4	626,272	3.4		
運輸・通信	1,960,083	10.3	1,930,155	10.0	1,850,648	9.7	1,792,147	9.4	1,733,322	9.3		
地域開発	262,856	1.4	241,440	1.2	220,116	1.2	208,719	1.1	197,675	1.1		
その他	393,106	2.1	745,400	3.8	1,003,187	5.2	1,130,906	5.9	1,161,970	6.3		
減税補てん債	89,079	0.5	194,841	1.0	303,171	1.6	383,206	2.0	418,925	2.3		
臨時財政対策債	304,027	1.6	550,558	2.8	700,016	3.7	747,700	3.9	743,044	4.0		
地方公共団体貸付計	19,116,552	100.0	19,364,544	100.0	19,124,953	100.0	19,049,756	100.0	18,553,090	100.0		

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(20) 地方債計画における資金区分

(単位：億円、%)

資金区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4	38,500	27.6	32,800	26.2
郵政公社資金	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6	4,800	3.4	—	—
(簡易生命保険資金)	(16,200)	(8.8)	(12,000)	(6.9)	(7,500)	(4.8)	(3,100)	(2.2)	(—)	(—)
郵便貯金資金	10,000	5.4	7,000	4.0	4,300	2.8	1,700	1.2	—	—
財政融資資金	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8	33,700	24.2	32,800	26.2
公営公庫資金	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9	14,060	10.1	13,500	10.8
民間等資金	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8	86,906	62.3	78,808	63.0
市場公募	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2	35,000	25.1	34,000	27.2
銀行等引受	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5	51,906	37.2	44,808	35.8
合計	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0	139,466	100.0	125,108	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(21) 簡易生命保険資金地方公共団体貸付計画

(単位：億円)

事業区分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般会計債	一般公共事業	3,525	2,803	985	—	—
	公営住宅建設事業	715	652	513	—	—
	義務教育施設整備事業	764	584	682	—	—
	社会福祉施設整備事業	258	208	167	—	—
	一般単独事業	1,156	50	—	—	—
	一般事業	1,156	—	—	—	—
	臨時高等学校整備事業	—	50	—	—	—
	辺地及び過疎対策事業	1,535	1,283	864	—	—
	小計	7,953	5,580	3,211	—	—
	公営企業債	都市高速鉄道事業	174	150	—	—
一般交通事業		39	50	—	—	—
港湾整備事業		253	—	—	—	—
介護サービス施設整備事業		49	60	—	—	—
下水道事業		3,206	2,510	2,234	2,196	—
有料道路事業・駐車場整備事業		22	—	—	—	—
小計		3,743	2,770	2,234	2,196	—
減税補てん債		1,200	1,200	977	904	—
臨時財政対策債	3,304	2,450	1,078	—	—	
合計	16,200	12,000	7,500	3,100	—	

注1：各項目の計数は、当初計画額です。

注2：「義務教育施設整備事業」は、平成18年度地方債計画から「学校教育施設等整備事業」となりました。

注3：「都市高速鉄道事業」及び「一般交通事業」は、平成18年度地方債計画から「交通事業」となりました。

注4：「有料道路事業・駐車場整備事業」は、平成18年度地方債計画から「観光その他事業」となりました。

(22) 都道府県別地方公共団体長期貸付状況

(単位:百万円)

都道府県	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
全 国	19,116,552	19,364,544	19,124,953	19,049,756	18,553,090
(北 海 道)	(1,977,834)	(1,908,356)	(1,812,001)	(1,765,438)	(1,692,504)
北 海 道	1,977,834	1,908,356	1,812,001	1,765,438	1,692,504
(東 北)	(1,913,611)	(1,937,824)	(1,894,765)	(1,888,476)	(1,837,653)
青 森	402,088	423,962	411,647	404,954	394,092
岩 手	295,692	287,367	279,797	277,693	269,791
宮 城	423,358	423,473	410,032	405,388	393,302
秋 田	215,629	240,310	245,998	256,968	250,232
山 形	220,802	214,642	207,335	206,579	201,184
福 島	356,040	348,066	339,953	336,892	329,050
(関東:首都圏)	(2,993,132)	(3,102,090)	(3,090,866)	(3,085,498)	(3,016,729)
茨 城	313,599	355,441	381,329	394,330	389,724
栃 木	222,385	246,661	246,720	251,561	248,509
群 馬	180,010	178,578	177,121	177,851	175,071
埼 玉	534,177	565,162	558,417	559,662	549,305
千 葉	573,028	553,654	536,503	529,921	512,479
神 奈 川	1,043,820	1,038,299	1,017,666	996,417	968,338
山 梨	126,109	164,292	173,106	175,753	173,301
(東京:首都圏)	(980,314)	(974,349)	(954,181)	(948,970)	(921,890)
東 京	980,314	974,349	954,181	948,970	921,890
(信 越)	(1,301,359)	(1,310,235)	(1,272,385)	(1,259,741)	(1,216,820)
新 潟	850,083	838,704	806,612	794,834	763,351
長 野	451,276	471,530	465,773	464,906	453,468
(北 陸)	(538,527)	(542,980)	(545,448)	(554,232)	(546,839)
富 山	182,488	179,614	174,044	174,630	170,686
石 川	228,334	232,583	234,569	237,862	237,051
福 井	127,704	130,782	136,834	141,739	139,102
(東 海)	(1,686,731)	(1,786,003)	(1,806,366)	(1,831,571)	(1,804,267)
岐 阜	253,769	289,377	290,103	294,094	291,103
静 岡	384,732	419,862	445,674	457,752	452,391
愛 知	838,880	865,024	860,332	868,514	855,010
三 重	209,348	211,739	210,255	211,209	205,761
(近 畿)	(3,159,495)	(3,172,671)	(3,121,131)	(3,105,911)	(3,029,869)
滋 賀	200,357	214,789	214,551	216,023	213,150
京 都	437,072	426,059	414,309	408,965	396,640
大 阪	1,253,636	1,253,977	1,236,220	1,229,163	1,203,804
兵 庫	980,163	991,743	964,973	952,289	923,644
奈 良	171,308	169,689	170,414	170,093	165,194
和 歌 山	116,956	116,412	120,661	129,375	127,434
(中 国)	(1,463,610)	(1,473,292)	(1,467,825)	(1,473,760)	(1,434,717)
鳥 取	109,645	110,582	109,069	109,905	107,254
島 根	195,266	195,982	202,084	200,826	193,799
岡 山	337,353	336,042	333,763	334,272	325,502
広 島	520,426	509,155	497,877	492,386	479,174
山 口	300,919	321,529	325,029	336,370	328,986
(四 国)	(572,169)	(582,570)	(582,852)	(585,380)	(569,326)
徳 島	140,885	159,992	160,906	162,586	157,659
香 川	96,453	93,304	92,458	93,362	91,329
愛 媛	196,518	195,271	197,639	198,893	195,013
高 知	138,311	134,002	131,846	130,538	125,324
(九 州)	(2,240,189)	(2,289,589)	(2,298,767)	(2,277,566)	(2,217,811)
福 岡	827,833	842,905	856,731	836,720	819,804
佐 賀	97,816	97,994	100,113	103,999	103,066
長 崎	336,413	364,360	358,567	354,313	343,794
熊 本	269,947	268,332	268,406	268,607	259,640
大 分	170,612	169,146	168,747	169,533	164,148
宮 崎	190,256	187,717	184,540	186,126	182,478
鹿 児 島	347,308	359,134	361,659	358,266	344,877
(沖 縄)	(289,574)	(284,578)	(278,361)	(273,208)	(264,658)
沖 縄	289,574	284,578	278,361	273,208	264,658

注1: ()内は、支社等の受持区域内計です。

注2: 神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は平成19年5月末まで関東支社が行っていました。

注3: 関東支社及び東京支社で行っていた地方公共団体貸付に関する事務は平成19年6月から本社簡易保険事業総本部資金運用部首都圏運用担当が行っていました。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(23) 地方公共団体に対する短期貸付状況

(単位:件、百万円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成15年度	29	42,950	1,481	5,468
平成16年度	15	31,300	2,086	4,672
平成17年度	6	16,100	2,683	1,636
平成18年度	—	—	—	—
平成19年度	—	—	—	—

注：計数には、借換の件数及び貸付金額が含まれています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(24) 都道府県別地方債保有状況

(単位:百万円)

都道府県	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
全 国		7,188,055	6,522,019	4,980,745	3,859,792	3,628,279
(北 海 道)		(510,893)	(458,321)	(264,111)	(137,965)	(95,051)
(東 北)		510,893	458,321	264,111	137,965	95,051
(青 森)		(135,972)	(112,581)	(81,129)	(52,393)	(48,447)
(岩 手)		—	—	—	—	—
(宮 城)		—	—	—	—	—
(秋 田)		135,972	112,581	81,129	52,393	48,447
(山 形)		—	—	—	—	—
(福 島)		—	—	—	—	—
(関 東)		(1,341,058)	(1,164,351)	(937,334)	(635,690)	(600,999)
(茨 城)		23,933	22,314	15,957	12,038	11,961
(栃 木)		—	—	—	—	—
(群 馬)		—	—	2,809	5,806	5,807
(埼 玉)		218,520	229,394	232,717	214,146	202,423
(千 葉)		183,607	185,431	179,756	159,743	159,028
(神 奈 川)		914,996	727,210	506,092	243,954	221,777
(山 梨)		—	—	—	—	—
(東 京)		(1,802,721)	(1,758,343)	(1,376,525)	(1,096,615)	(983,368)
(東 京)		1,802,721	1,758,343	1,376,525	1,096,615	983,368
(信 越)		(91,517)	(79,227)	(61,363)	(53,523)	(52,913)
(新 潟)		27,504	24,637	26,020	29,501	36,510
(長 野)		64,013	54,590	35,342	24,022	16,402
(北 陸)		(3,058)	—	—	—	—
(富 山)		—	—	—	—	—
(石 川)		3,058	—	—	—	—
(福 井)		—	—	—	—	—
(東 海)		(683,323)	(587,170)	(492,439)	(359,672)	(306,302)
(岐 阜)		—	—	—	2,380	2,381
(静 岡)		243,552	221,596	195,566	155,503	137,822
(愛 知)		439,770	365,573	296,872	201,788	166,098
(三 重)		—	—	—	—	—
(近 畿)		(1,980,579)	(1,615,156)	(979,233)	(422,085)	(246,303)
(滋 賀)		—	—	—	—	—
(京 都)		208,285	175,595	127,765	83,217	71,069
(大 阪)		1,290,602	1,035,281	605,778	220,208	93,124
(兵 庫)		481,691	404,279	245,689	118,659	82,109
(奈 良)		—	—	—	—	—
(和 歌 山)		—	—	—	—	—
(中 国)		(116,834)	(98,325)	(73,727)	(50,428)	(55,214)
(中 国)		—	—	—	—	—
(鳥 取)		—	—	—	—	—
(島 根)		—	—	—	—	—
(岡 山)		—	—	—	—	—
(山 口)		116,834	98,325	73,727	50,428	55,214
(四 国)		(888)	(870)	(852)	(—)	(—)
(四 国)		—	—	—	—	—
(徳 島)		—	—	—	—	—
(香 川)		—	—	—	—	—
(愛 媛)		888	870	852	—	—
(高 知)		—	—	—	—	—
(九 州)		(302,733)	(276,811)	(205,741)	(163,202)	(165,526)
(福 岡)		302,628	276,706	205,637	163,099	165,423
(佐 賀)		—	—	—	—	—
(長 崎)		105	104	104	103	102
(熊 本)		—	—	—	—	—
(大 宮)		—	—	—	—	—
(崎 玉)		—	—	—	—	—
(鹿 児 島)		—	—	—	—	—
(沖 縄)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(沖 縄)		—	—	—	—	—
共同発行地方債		218,474	370,859	508,285	888,212	1,074,152

注：各都道府県に所在する市町村などへの運用額を含みます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等

(1) 有価証券の時価情報

平成19年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	23,419,061	23,465,987	46,926	135,449	88,522
地方債	920,282	931,147	10,865	11,377	511
社債	6,163,766	6,226,293	62,526	68,232	5,705
合計	30,503,109	30,623,428	120,318	215,059	94,740

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	40,263,132	39,936,779	▲ 326,353	142,285	468,638
地方債	2,665,831	2,643,761	▲ 22,070	3,463	25,533
社債	3,157,048	3,126,757	▲ 30,290	2,737	33,028
合計	46,086,012	45,707,298	▲ 378,714	148,486	527,200

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	3,538,545	3,537,195	▲ 1,349	1,733	3,082
地方債	42,548	42,166	▲ 382	—	382
社債	2,772,795	2,727,201	▲ 45,594	4,221	49,816
株式	—	—	—	—	—
外国証券	1,341,218	1,394,155	52,936	62,147	9,210
公社債	1,341,218	1,394,155	52,936	62,147	9,210
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,695,109	7,700,718	5,609	68,102	62,492

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	—
コマーシャルペーパー	—
譲渡性預金	—

注1：本表は、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成18年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	19,923,565	19,920,301	▲ 3,263	103,302	106,565
地方債	600,117	608,598	8,481	8,673	192
社債	6,671,981	6,760,524	88,543	95,643	7,100
合計	27,195,664	27,289,425	93,760	207,619	113,859

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,074,172	40,592,213	▲ 481,959	100,407	582,367
地方債	3,215,353	3,184,351	▲ 31,001	2,433	33,434
社債	3,498,491	3,459,604	▲ 38,886	2,064	40,951
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847	104,906	656,753

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,444,021	4,439,565	▲ 4,456	1,283	5,739
地方債	44,820	44,322	▲ 498	—	498
社債	2,795,682	2,744,435	▲ 51,246	3,770	55,017
株式	1,720	3,141	1,420	1,420	—
外国証券	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
公社債	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	29,989	—	—	—
譲渡性預金	693,800	693,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,868,072	9,957,754	89,681	157,459	67,777

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	723,789
コマーシャルペーパー	29,989
譲渡性預金	693,800

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。
 注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成17年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	15,120,098	14,820,537	▲ 299,560	14,914	314,475
社債	8,794,015	8,968,860	174,845	188,487	13,642
合計	23,914,113	23,789,398	▲ 124,715	203,402	328,117

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	42,246,900	41,047,681	▲ 1,199,219	12,690	1,211,909
地方債	4,931,253	4,866,361	▲ 64,891	676	65,568
社債	4,618,176	4,543,385	▲ 74,791	466	75,257
合計	51,796,330	50,457,428	▲ 1,338,902	13,832	1,352,735

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,334,801	4,324,181	▲ 10,619	51	10,671
地方債	50,328	49,491	▲ 836	1	837
社債	2,991,128	2,908,900	▲ 82,228	240	82,468
株式	1,720	2,480	759	759	—
外国証券	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
公社債	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	59,994	—	—	—
譲渡性預金	584,400	584,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,820,177	9,784,491	▲ 35,685	74,321	110,006

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	644,394
コマーシャルペーパー	59,994
譲渡性預金	584,400

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成16年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	11,201,708	11,339,016	137,308	164,424	27,116
社債	10,729,329	11,220,315	490,986	490,986	—
合計	21,931,037	22,559,332	628,294	655,411	27,116

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,641,241	41,395,022	▲ 246,219	171,920	418,140
地方債	6,463,336	6,470,803	7,466	18,876	11,409
社債	5,009,360	5,012,666	3,306	20,849	17,543
合計	53,113,938	52,878,492	▲ 235,446	211,646	447,093

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,689,481	4,686,294	▲ 3,186	882	4,068
地方債	58,782	58,683	▲ 99	24	124
社債	3,405,323	3,378,676	▲ 26,647	6,656	33,303
株式	1,720	2,079	358	358	—
外国証券	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	36,144
公社債	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	36,144
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	130,996	—	—	—
譲渡性預金	937,600	937,600	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,778,809	10,754,886	▲ 23,922	49,718	73,641

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	1,068,596
コマーシャルペーパー	130,996
譲渡性預金	937,600

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成15年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	7,713,139	7,627,799	▲ 85,340	38,136	123,476
社債	13,338,188	14,076,814	738,626	738,626	—
合計	21,051,327	21,704,613	653,286	776,762	123,476

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	38,792,191	37,836,492	▲ 955,699	6,395	962,095
地方債	7,188,055	7,144,453	▲ 43,602	1,644	45,246
社債	4,700,034	4,642,912	▲ 57,121	1,160	58,282
合計	50,680,281	49,623,858	▲ 1,056,423	9,200	1,065,624

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,896,505	4,897,222	716	980	263
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,512,956	3,444,963	▲ 67,992	2,850	70,843
株式	1,720	1,866	145	145	—
外国証券	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	49,227
公社債	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	49,227
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	44,997	44,997	—	—	—
譲渡性預金	766,500	766,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,859,511	10,750,559	▲ 108,952	11,382	120,334

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	811,497
コマーシャルペーパー	44,997
譲渡性預金	766,500

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証していました。

(2) 金銭の信託の時価情報

■その他の金銭の信託の推移

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	取得原価		10,159,386	7,558,105	6,350,063	5,470,477
時価		11,718,855	8,930,071	9,151,709	7,575,213	5,899,453
評価差額		1,559,468	1,371,965	2,801,646	2,104,736	1,381,009
	うち益	1,704,554	1,513,503	2,844,571	2,143,093	1,434,092
	うち損	145,086	141,537	42,925	38,356	53,083

注1：運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。

注2：取得原価は、金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託収益を含んでいます。

(3) 金銭の信託の資産別運用状況

■平成19年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成19年度					
		信託元本		時価		評価損益	
			構成比		構成比	うち評価差額	
外国債券ファンド		2,589,281	62.1	2,919,946	49.5	330,665	163,697
国内株式ファンド		1,535,511	36.8	2,933,602	49.7	1,398,091	1,217,311
不動産ファンド		44,743	1.1	45,904	0.8	1,160	—
合計		4,169,536	100.0	5,899,453	100.0	1,729,917	1,381,009

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（348,908百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成16年10月～19年9月 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	9.07	8.45	0.62
国内株式ファンド	15.42	15.53	▲0.11
不動産ファンド	4.69	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み (H17.5～H18.6は参考東証株価指数)
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成16年10月から19年9月までの収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成18年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成18年度					
		信託元本		時価		評価損益	
			構成比		構成比	うち評価差額	
外国債券ファンド		2,483,244	54.1	2,892,850	38.2	409,605	232,068
国内株式ファンド		1,906,765	41.5	4,082,075	53.9	2,175,310	1,697,023
外国株式ファンド		161,450	3.5	555,544	7.3	394,094	175,644
不動産ファンド		42,362	0.9	44,743	0.6	2,381	—
合計		4,593,821	100.0	7,575,213	100.0	2,981,391	2,104,736

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（876,655百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成16～18年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	9.43	9.75	▲0.32
国内株式ファンド	14.82	15.13	▲0.31
外国株式ファンド	18.20	20.56	▲2.36
不動産ファンド	4.75	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み (H17.5～H18.6は参考東証株価指数)
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI(円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成16～18年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成17年度末

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度					
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,364,130	43.8	2,626,721	28.7	262,591	143,477
国内株式ファンド	2,374,594	44.0	5,331,381	58.3	2,956,786	2,326,460
外国株式ファンド	622,068	11.5	1,151,244	12.6	529,176	331,708
不動産ファンド	40,408	0.7	42,362	0.5	1,953	—
合計	5,401,201	100.0	9,151,709	100.0	3,750,508	2,801,646

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（948,861百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15～17年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	6.04	6.30	▲ 0.26
国内株式ファンド	29.95	31.89	▲ 1.94
外国株式ファンド	20.33	22.85	▲ 2.52
不動産ファンド	4.60	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み（平成17年4月まで） 参考東証株価指数平成17年5月以降
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI（円ベース）
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15～17年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成16年度末

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度					
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,459,287	35.4	2,631,204	29.5	171,917	87,784
国内株式ファンド	3,237,033	46.5	4,701,367	52.6	1,464,334	1,035,728
外国株式ファンド	1,215,311	17.5	1,552,291	17.4	336,980	248,453
不動産ファンド	43,385	0.6	45,208	0.5	1,822	—
合計	6,955,017	100.0	8,930,071	100.0	1,975,054	1,371,965

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（603,088百万円）を含んでいます。

注3：国内債券ファンドは、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

(単位：%)

区分	平成15・16年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	5.40	5.59	▲ 0.19
国内株式ファンド	20.75	23.81	▲ 3.06
外国株式ファンド	17.32	20.12	▲ 2.80
不動産ファンド	4.68	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI（円ベース）
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15・16年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成15年度末

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度					
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
国内債券ファンド	1,399,252	14.7	1,375,148	11.7	▲ 24,104	▲ 27,981
外国債券ファンド	2,607,174	27.5	2,616,717	22.3	9,543	▲ 80,412
国内株式ファンド	4,053,643	42.7	5,974,679	51.0	1,921,036	1,506,736
外国株式ファンド	1,385,884	14.6	1,708,923	14.6	323,038	161,125
不動産ファンド	41,252	0.4	43,385	0.4	2,133	—
合計	9,487,208	100.0	11,718,855	100.0	2,231,646	1,559,468

注1：各ファンドには、短期資産を含み、国内債券ファンドには円貨建債券、外国債券ファンドには外貨建債券を区分しています。

注2：「評価損益」には、信託収益（672,178百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①-②
外国債券ファンド	0.04	0.15	▲ 0.11
国内株式ファンド	45.27	51.13	▲ 5.86
外国株式ファンド	21.45	24.70	▲ 3.25
不動産ファンド	5.17	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

(4) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

■平成19年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
外国債券	129,728	723,597	501,062	345,651	451,501	717,734	2,869,276
国内株式						2,907,635	2,907,635
合計	129,728	723,597	501,062	345,651	451,501	3,625,369	5,776,911

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成18年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
外国債券	102,466	722,586	486,911	346,601	438,444	726,174	2,823,184
国内株式						3,947,987	3,947,987
外国株式						489,544	489,544
合計	102,466	722,586	486,911	346,601	438,444	5,163,705	7,260,715

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成17年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
外国債券	112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	694,383	2,572,725
国内株式						5,191,965	5,191,965
外国株式						1,082,870	1,082,870
合計	112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	6,969,219	8,847,561

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成16年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						10年超	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下			
外国債券	128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	632,099	2,551,062	
国内株式						4,425,061	4,425,061	
外国株式						1,473,520	1,473,520	
合計	128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	6,530,681	8,449,644	

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成15年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						10年超	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下			
国債	103,699	251,044	150,486	205,491	149,011	90,919	950,652	
短期	—						—	
中期	64,866	111,343	17,622	—			193,832	
長期	38,833	139,701	131,532	205,491	142,252		657,810	
超長期	—	—	1,330	—	6,759	90,919	99,009	
地方債	2,571	13,088	23,688	18,901	3,105	—	61,356	
公庫公団債	15,913	36,125	20,768	22,248	3,628	—	98,684	
社債等	25,364	40,077	21,436	27,872	19,806	14,619	149,177	
外国債券	119,939	563,522	504,344	286,117	439,410	570,348	2,483,683	
国内株式						5,346,849	5,346,849	
外国株式						1,361,795	1,361,795	
合計	267,488	903,858	720,724	560,631	614,963	7,384,532	10,452,198	

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

(5) 金銭の信託の外国証券の地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別	年度末	平成18年度				平成19年度			
		外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
		時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
北米	888,175	31.5	283,924	58.0	911,738	31.8	—	—	
アメリカ	817,171	28.9	266,031	54.3	827,094	28.8	—	—	
カナダ	71,004	2.5	17,892	3.7	84,643	2.9	—	—	
欧州	1,890,034	66.9	182,607	37.3	1,939,325	67.6	—	—	
ドイツ	538,623	19.1	20,416	4.2	528,477	18.4	—	—	
フランス	382,005	13.5	28,076	5.7	417,604	14.6	—	—	
イタリア	307,509	10.9	9,262	1.9	324,653	11.3	—	—	
イギリス	216,065	7.7	60,421	12.3	227,592	7.9	—	—	
スペイン	145,463	5.2	9,047	1.8	155,640	5.4	—	—	
その他	300,366	10.6	55,382	11.3	285,356	9.9	—	—	
オセアニア	17,328	0.6	15,854	3.2	12,092	0.4	—	—	
アジア	—	—	7,158	1.5	—	—	—	—	
国際機関	27,645	1.0	—	—	6,120	0.2	—	—	
合計	2,823,184	100.0	489,544	100.0	2,869,276	100.0	—	—	

(単位：百万円、%)

発行国等別	平成17年度			
	外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比
北米	843,157	32.8	619,725	57.2
アメリカ	749,471	29.1	582,152	53.8
カナダ	93,686	3.6	37,573	3.5
欧州	1,688,081	65.6	420,560	38.8
ドイツ	464,826	18.1	39,480	3.6
フランス	319,483	12.4	62,755	5.8
イタリア	270,660	10.5	17,831	1.6
イギリス	156,581	6.1	122,479	11.3
スペイン	107,505	4.2	15,391	1.4
その他	369,025	14.3	162,622	15.0
オセアニア	8,038	0.3	28,007	2.6
アジア	—	—	14,576	1.3
国際機関	33,446	1.3	—	—
合計	2,572,725	100.0	1,082,870	100.0

(単位：百万円、%)

発行国等別	平成16年度			
	外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比
北米	763,185	29.9	850,899	57.7
アメリカ	685,198	26.9	813,140	55.2
カナダ	77,986	3.1	37,758	2.6
欧州	1,743,098	68.3	567,398	38.5
ドイツ	485,558	19.0	54,878	3.7
イタリア	320,181	12.6	25,417	1.7
フランス	305,418	12.0	79,594	5.4
イギリス	153,860	6.0	164,714	11.2
スペイン	114,448	4.5	20,972	1.4
その他	363,631	14.3	221,821	15.1
オセアニア	11,644	0.5	35,027	2.4
アジア	—	—	20,194	1.4
国際機関	33,134	1.3	—	—
合計	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

(単位：百万円、%)

発行国等別	平成15年度			
	外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比
日本	13,102	0.5	—	—
北米	740,269	29.8	810,911	59.5
アメリカ	652,686	26.3	779,905	57.3
カナダ	87,583	3.5	31,006	2.3
欧州	1,656,702	66.7	499,481	36.7
ドイツ	463,144	18.6	41,897	3.1
イタリア	282,347	11.4	23,160	1.7
フランス	293,830	11.8	66,292	4.9
イギリス	154,845	6.2	152,744	11.2
スペイン	118,999	4.8	19,020	1.4
その他	343,534	13.8	196,364	14.4
オセアニア	23,052	0.9	32,402	2.4
アジア	92	0.0	18,999	1.4
国際機関	50,463	2.0	—	—
合計	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0

(6) 金銭の信託の外国証券の通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別	平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度	
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	818,782	29.0	266,193	54.4	830,715	29.0	—	—
ユーロ	1,612,776	57.1	90,973	18.6	1,710,288	59.6	—	—
スターリングポンド	229,197	8.1	60,261	12.3	232,878	8.1	—	—
加ドル	69,434	2.5	17,898	3.7	83,036	2.9	—	—
スウェーデンクローナ	28,561	1.0	7,446	1.5	—	—	—	—
ポーランドズロチ	17,975	0.6	—	—	—	—	—	—
デンマーククローネ	16,641	0.6	2,082	0.4	—	—	—	—
スイスフラン	7,567	0.3	19,108	3.9	—	—	—	—
その他外貨	22,247	0.8	25,579	5.2	12,356	0.4	—	—
合計	2,823,184	100.0	489,544	100.0	2,869,276	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

通貨別	平成17年度		平成18年度		平成17年度		平成18年度	
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	807,411	31.4	636,290	58.8	807,411	31.4	636,290	58.8
ユーロ	1,393,770	54.2	184,167	17.0	1,393,770	54.2	184,167	17.0
スターリングポンド	171,163	6.7	122,150	11.3	171,163	6.7	122,150	11.3
加ドル	88,078	3.4	36,790	3.4	88,078	3.4	36,790	3.4
スウェーデンクローナ	41,385	1.6	13,122	1.2	41,385	1.6	13,122	1.2
ポーランドズロチ	21,135	0.8	—	—	21,135	0.8	—	—
デンマーククローネ	19,695	0.8	3,794	0.4	19,695	0.8	3,794	0.4
スイスフラン	12,334	0.5	38,920	3.6	12,334	0.5	38,920	3.6
その他外貨	17,749	0.7	47,633	4.4	17,749	0.7	47,633	4.4
合計	2,572,725	100.0	1,082,870	100.0	2,572,725	100.0	1,082,870	100.0

(単位：百万円、%)

通貨別	平成16年度		平成17年度		平成16年度		平成17年度	
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	750,851	29.4	894,024	60.7	750,851	29.4	894,024	60.7
ユーロ	1,453,559	57.0	243,311	16.5	1,453,559	57.0	243,311	16.5
スターリングポンド	171,973	6.7	163,940	11.1	171,973	6.7	163,940	11.1
加ドル	71,587	2.8	37,489	2.5	71,587	2.8	37,489	2.5
スウェーデンクローナ	36,053	1.4	18,113	1.2	36,053	1.4	18,113	1.2
デンマーククローネ	23,901	0.9	4,115	0.3	23,901	0.9	4,115	0.3
ポーランドズロチ	13,616	0.5	—	—	13,616	0.5	—	—
豪ドル	11,575	0.5	34,349	2.3	11,575	0.5	34,349	2.3
その他外貨	17,944	0.7	78,177	5.3	17,944	0.7	78,177	5.3
合計	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

(単位：百万円、%)

通貨別	平成15年度		平成16年度		平成15年度		平成16年度	
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	734,884	29.6	853,661	62.7	734,884	29.6	853,661	62.7
ユーロ	1,411,160	56.8	205,365	15.1	1,411,160	56.8	205,365	15.1
スターリングポンド	168,113	6.8	152,471	11.2	168,113	6.8	152,471	11.2
加ドル	81,113	3.3	30,121	2.2	81,113	3.3	30,121	2.2
スウェーデンクローナ	28,668	1.2	12,577	0.9	28,668	1.2	12,577	0.9
デンマーククローネ	22,828	0.9	3,219	0.2	22,828	0.9	3,219	0.2
ポーランドズロチ	3,515	0.1	—	—	3,515	0.1	—	—
豪ドル	23,052	0.9	32,052	2.4	23,052	0.9	32,052	2.4
その他外貨	8,729	0.4	20,625	1.5	8,729	0.4	20,625	1.5
合計	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

(7) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位:百万円、%)

業種別	年度末	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比
水産・農林業		4,101	0.1	0.1	3,302	0.1	0.1	2,175	0.1	0.1
鉱業		15,016	0.3	0.4	10,224	0.3	0.3	8,323	0.3	0.3
建設業		141,788	2.7	2.3	84,848	2.1	2.0	54,357	1.9	1.8
製造業	食料品	90,588	1.7	2.4	86,910	2.2	2.7	67,654	2.3	2.7
	繊維製品	69,265	1.3	1.2	38,346	1.0	1.0	29,239	1.0	1.0
	パルプ・紙	15,241	0.3	0.4	9,334	0.2	0.3	7,281	0.3	0.3
	化学	274,137	5.3	5.3	205,448	5.2	5.2	161,383	5.6	5.6
	医薬品	181,335	3.5	3.6	165,416	4.2	4.2	125,501	4.3	4.4
	石油・石炭製品	37,885	0.7	0.7	30,938	0.8	0.8	25,765	0.9	0.9
	ゴム製品	33,377	0.6	0.6	21,979	0.6	0.5	17,239	0.6	0.6
	ガラス・土石製品	72,575	1.4	1.2	54,190	1.4	1.2	37,403	1.3	1.3
	鉄鋼	154,093	3.0	2.6	153,909	3.9	3.5	123,979	4.3	4.0
	非鉄金属	89,557	1.7	1.3	57,616	1.5	1.3	47,715	1.6	1.5
	金属製品	30,056	0.6	0.6	23,281	0.6	0.6	14,705	0.5	0.6
	機械	267,743	5.2	4.4	188,314	4.8	4.2	154,022	5.3	4.9
	電気機器	714,834	13.8	13.4	553,703	14.0	13.9	428,442	14.7	14.2
	輸送用機器	464,382	8.9	9.4	380,389	9.6	9.6	274,902	9.5	9.6
精密機器	65,409	1.3	1.2	44,021	1.1	1.2	37,570	1.3	1.5	
その他製品	67,112	1.3	1.7	60,722	1.5	1.9	66,978	2.3	2.5	
電気・ガス業	137,830	2.7	3.5	166,393	4.2	4.6	104,625	3.6	3.9	
運輸情報通信業	陸運業	155,722	3.0	3.1	128,250	3.2	3.2	97,886	3.4	3.1
	海運業	28,255	0.5	0.5	34,577	0.9	0.7	33,156	1.1	1.1
	空運業	11,566	0.2	0.3	9,918	0.3	0.4	8,850	0.3	0.4
	倉庫・運輸関連業	12,859	0.2	0.2	11,050	0.3	0.2	6,159	0.2	0.2
	情報・通信業	217,671	4.2	5.1	215,494	5.5	5.4	141,034	4.9	4.8
商業	卸売業	242,853	4.7	4.5	193,703	4.9	4.3	170,185	5.9	5.3
	小売業	208,228	4.0	4.4	127,436	3.2	3.3	80,472	2.8	3.0
金融・保険業	銀行業	755,886	14.6	13.4	469,167	11.9	11.9	302,339	10.4	10.4
	証券・商品先物取引業	146,746	2.8	2.7	88,315	2.2	2.4	49,635	1.7	1.7
	保険業	122,066	2.4	2.6	93,022	2.4	2.5	75,202	2.6	2.5
	その他金融業	142,162	2.7	2.7	62,459	1.6	1.7	34,950	1.2	1.3
不動産業	142,928	2.8	2.6	127,940	3.2	3.3	84,402	2.9	3.1	
サービス業	78,684	1.5	1.6	47,355	1.2	1.3	34,089	1.2	1.3	
合計		5,191,965	100.0	100.0	3,947,987	100.0	100.0	2,907,635	100.0	100.0

(単位:百万円、%)

業種別	年度末	平成15年度			平成16年度		
		時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比
水産・農林業		890	0.0	0.1	1,566	0.0	0.1
鉱業		8,611	0.2	0.1	10,684	0.2	0.5
建設業		125,680	2.4	2.5	120,221	2.7	2.4
製造業	食料品	112,312	2.1	2.4	107,199	2.4	2.7
	繊維製品	73,751	1.4	1.1	53,499	1.2	1.1
	パルプ・紙	33,827	0.6	0.6	21,538	0.5	0.5
	化学	322,389	6.0	5.3	254,523	5.8	5.3
	医薬品	194,731	3.6	4.1	179,579	4.1	4.0
	石油・石炭製品	43,000	0.8	0.7	46,333	1.0	0.9
	ゴム製品	26,416	0.5	0.6	38,888	0.9	0.7
	ガラス・土石製品	64,590	1.2	1.1	42,165	1.0	1.1
	鉄鋼	129,076	2.4	1.8	119,834	2.7	2.0
	非鉄金属	71,839	1.3	0.9	64,051	1.4	0.9
	金属製品	32,769	0.6	0.7	21,464	0.5	0.7
	機械	183,535	3.4	3.3	170,651	3.9	3.7
	電気機器	791,998	14.8	14.6	598,417	13.5	13.6
	輸送用機器	565,198	10.6	9.8	452,713	10.2	10.2
精密機器	69,994	1.3	1.1	62,080	1.4	1.2	
その他製品	84,038	1.6	1.9	63,125	1.4	1.7	
電気・ガス業	156,946	2.9	3.6	129,095	2.9	4.0	
運輸情報通信業	陸運業	156,837	2.9	3.5	135,842	3.1	3.2
	海運業	47,682	0.9	0.5	44,775	1.0	0.6
	空運業	10,298	0.2	0.4	9,111	0.2	0.3
	倉庫・運輸関連業	16,235	0.3	0.2	13,473	0.3	0.3
	情報・通信業	486,900	9.1	10.0	343,628	7.8	8.4
商業	卸売業	187,942	3.5	3.7	178,517	4.0	3.9
	小売業	263,246	4.9	5.0	206,639	4.7	4.7
金融・保険業	銀行業	533,632	10.0	10.0	464,694	10.5	10.3
	証券・商品先物取引業	134,052	2.5	2.5	90,776	2.1	2.0
	保険業	106,271	2.0	2.0	91,959	2.1	2.3
	その他金融業	118,152	2.2	2.6	124,757	2.8	2.9
不動産業	101,301	1.9	1.6	90,031	2.0	1.8	
サービス業	92,695	1.7	1.8	73,216	1.7	1.9	
合計		5,346,849	100.0	100.0	4,425,061	100.0	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(8) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績（平成19年度末）

■外国債券アクティブファンド

(単位：百万円、%)

外国債券アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	2,209,210	9.39	0.02

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
中央三井アセット信託銀行	369,021	8.92	▲0.45
住友信託銀行	340,941	9.64	0.27
りそな信託銀行	316,867	9.36	▲0.01
みずほ信託銀行	277,133	9.33	▲0.04
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	273,991	9.52	0.15
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	234,619	9.41	0.04
J P モルガン信託銀行	76,680	9.70	0.33
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	87,687	9.48	0.11
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	51,673	9.54	0.17
野村アセットマネジメント	30,517	9.59	0.22

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三井住友アセットマネジメント	52,399	9.60	0.23
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	51,917	9.59	0.22
みずほ投信投資顧問	45,762	9.43	0.06

■国内株式アクティブファンド

(単位：百万円、%)

国内株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	647,238	18.85	2.85

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
住友信託銀行	379,367	20.54	4.54
中央三井アセット信託銀行	75,958	19.57	3.57
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	76,890	17.59	1.59
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	38,298	17.92	1.92
ステート・ストリート投信投資顧問	24,767	16.72	0.72

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
大和住銀投信投資顧問	51,956	19.02	3.02

■外国債券パッシブファンド

(単位：百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
中央三井アセット信託銀行	304,182	9.37
住友信託銀行	251,534	10.10
ステート・ストリート投信投資顧問	97,779	9.26
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	57,239	9.38
合計	710,735	9.35

■国内株式パッシブファンド

(単位：百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	800,639	▲0.18
中央三井アセット信託銀行	712,086	▲0.16
三菱UFJ信託銀行(旧三菱ファンド)	283,746	▲0.19
みずほ信託銀行	128,438	▲0.93
りそな信託銀行	137,757	▲1.15
三菱UFJ信託銀行(旧UFJファンド)	223,695	▲0.21
合計	2,286,363	▲0.31

■不動産ファンド

(単位：百万円、%)

単独運用指定金銭信託契約先	時価総額	時間加重収益率 (平成16年10月～平成19年9月)
中央三井アセット信託銀行	23,061	5.78
三菱UFJ信託銀行	22,843	5.44
合計	45,904	5.59

注1：時間加重収益率は、ファンドの資産のうち、短期資産を除いた部分で計測しています。

注2：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、年率換算しています。

注3：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注4：外国為替レートは、WMロイターレートで評価しています。

注5：ベンチマーク、評価期間等は、次のとおりです。

なお、合計の評価期間は、投資一任契約先①と同じです。

◆ベンチマーク、評価期間等

ファンド		評価期間	ベンチマーク収益率	ベンチマーク名称
国内株式	アクティブ	投資一任契約先①	H16.10～H19.9 (H19.1～H19.3は除く)	16.00%
		投資一任契約先②	H16.10～H19.9 (H19.1～H19.3は除く)	16.00%
	パッシブ	投資一任契約先①	H16.10～H19.9 (H17.5～H18.2、H19.1～H19.3は除く)	▲ 0.42%
		投資一任契約先②	H16.10～H18.12	9.37%
外国債券	アクティブ	投資一任契約先①	H16.10～H18.12	9.37%
	パッシブ	投資一任契約先①	H16.10～H18.12	9.37%

(9) 金銭の信託の委託先別報酬額

■運用受託機関分

(単位：百万円)

運用受託機関	平成19年度末時価総額	報酬額
住友信託銀行	1,772,482	777
中央三井アセット信託銀行	1,484,310	755
三菱UFJ信託銀行	1,038,895	554
りそな信託銀行	454,624	336
みずほ信託銀行	405,571	299
J P モルガン信託銀行	76,680	111
ステート・ストリート投信投資顧問	122,547	122
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	134,130	110
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	87,687	90
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	89,971	96
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	51,917	63
みずほ投信投資顧問	45,762	52
大和住銀投信投資顧問	51,956	44
三井住友アセットマネジメント	52,399	43
野村アセットマネジメント	30,517	37
ブラックロック・ジャパン	—	5
東京海上アセットマネジメント投信	—	2
合計	5,899,453	3,504

注：不動産ファンドの信託報酬が含まれています。

■資産管理機関分

(単位：百万円)

資産管理機関	平成19年度末時価総額	信託報酬額
日本トラスティ・サービス信託銀行	5,853,549	439
合計	5,853,549	439

(10) ポートフォリオの状況 (平成19年度末)

■簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,517,245	92.4	103,210,020	91.2	▲ 307,224
外国債券	1,150,826	1.0	1,205,622	1.1	54,796
金銭の信託	4,518,444	4.0	5,899,453	5.2	1,381,009
短期運用	2,795,020	2.5	2,794,693	2.5	▲ 327
合計	111,981,536	100.0	113,109,790	100.0	1,128,253

注1：外国債券は外貨建債券であり、為替評価損益を含んでいます（以下同じ）。

注2：金銭の信託の簿価は金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託元本の額と一致しません。

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
外国債券	2,705,578	59.9	2,869,276	48.6	163,697
国内株式	1,690,324	37.4	2,907,635	49.3	1,217,311
短期運用	122,541	2.7	122,541	2.1	—
合計	4,518,444	100.0	5,899,453	100.0	1,381,009

注1：各区分の簿価は、金銭の信託を構成する個別の資産の帳簿価額の合計です。

注2：短期運用は不動産を含んでいます。

■金銭の信託の構成物を含めた簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,517,245	92.4	103,210,020	91.2	▲ 307,224
外国債券	3,856,404	3.4	4,074,898	3.6	218,494
国内株式	1,690,324	1.5	2,907,635	2.6	1,217,311
短期運用	2,917,562	2.6	2,917,235	2.6	▲ 327
合計	111,981,536	100.0	113,109,790	100.0	1,128,253

(参考) 平成19年度末の簡保資金の実際のポートフォリオと中期経営計画で定めた構成割合との対比

運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
実際のポートフォリオ	91.2%	3.6%	2.6%	—	2.6%
構成割合	75～95%	2～6%	2～6%	0～3%	1～10%

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

6. その他の業務概要

(1) 平均予定利率

(単位:%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
平均予定利率	3.10	2.91	2.76	2.61	2.55

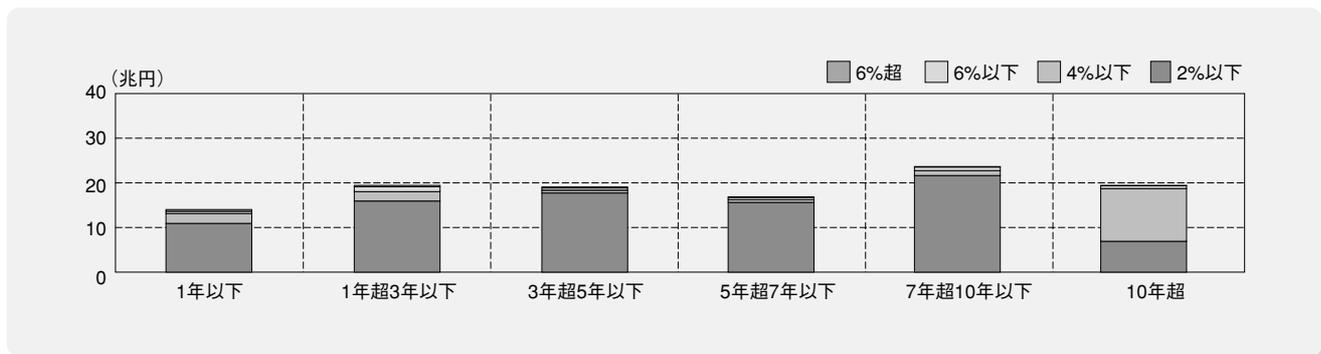
(2) 運用資産と運用利回り

(単位:億円、%)

年度	運用資産	運用資産増減額	運用資産の増減率	運用収入増減額	運用収入増減率	運用利回り
公社成立時	1,210,446	▲ 30,466	▲ 2.5			
平成15年度	1,201,969	▲ 8,476	▲ 0.7	▲ 6,535	▲ 22.1	1.87
平成16年度	1,199,150	▲ 2,818	▲ 0.2	▲ 679	▲ 2.9	1.84
平成17年度	1,188,767	▲ 10,383	▲ 0.9	3,448	15.4	2.15
平成18年度	1,152,570	▲ 36,197	▲ 3.0	126	0.5	2.14
平成19年度	1,133,681	▲ 18,888	▲ 1.6	▲ 9,357	▲ 36.0	2.87

(3) 簡易保険の資産・負債の構成 (平成19年度末)

■資産の残存期間別利回り別内訳



■資産金額内訳

(単位:兆円)

区分 \ 利回り	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4
6%以下	0.5	1.1	0.6	0.5	0.8	0.6	4.3
4%以下	2.2	2.1	0.6	0.6	1.1	11.8	18.6
2%以下	10.9	15.9	17.7	15.6	21.6	6.9	88.9
合計	14.1	19.6	19.2	16.9	23.7	19.5	113.3

注1: 債券の利回りについては、平成19年度末時点の最終利回りを using しています。

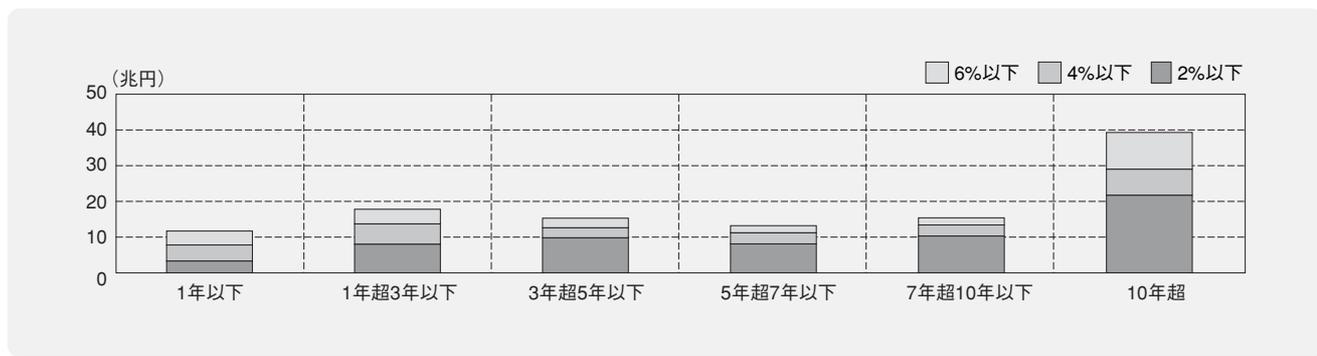
注2: 小数点第2位以下切捨てて表示しています。

■構成比

(単位:%)

区分 \ 利回り	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	1.3
6%以下	0.4	1.0	0.5	0.5	0.7	0.5	3.8
4%以下	2.0	1.9	0.6	0.5	1.0	10.5	16.5
2%以下	9.7	14.1	15.7	13.8	19.1	6.1	78.5
合計	12.5	17.4	17.0	15.0	21.0	17.3	100.0

■負債の残存期間別予定利率別内訳



■負債金額内訳

(単位：兆円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.9	4.1	2.7	2.0	2.0	10.3	25.3
4%以下	4.5	5.7	2.8	3.1	3.1	7.3	26.6
2%以下	3.3	8.0	9.8	8.1	10.3	21.7	61.5
合計	11.8	17.9	15.4	13.3	15.5	39.5	113.4

■構成比

(単位：%)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.5	3.7	2.4	1.8	1.8	9.1	22.3
4%以下	4.0	5.0	2.5	2.7	2.7	6.5	23.5
2%以下	3.0	7.0	8.7	7.2	9.1	19.2	54.2
合計	10.4	15.8	13.6	11.8	13.7	34.8	100.0

注1：残存期間は、各契約が満期・支払終了のある契約は満期・支払終了まで、それ以外の終身保険、終身年金保険等は、年度末現在の各契約の平均余命（「第20回国民生命表」による）として試算しています。

注2：予定利率は、加入時の予定利率としています。

注3：未経過保険料の残存期間を未経過期間としています。

注4：危険準備金、価格変動準備金及び退職給付引当金の残存期間は、10年超としています。

注5：未割当の契約者配当準備金、賞与引当金、役員退職慰労引当金及びその他負債の残存期間は、1年以下としています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 公社並びに当該子会社

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務における子会社において営まれている主な事業の内容及び各子会社の当業務における位置付けは、次のとおりです。



2. 子会社に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金 (単位:百万円)	事業内容	設立年月日	公社の出資比率	議決権の所有 (被所有)割合
株式会社 浦安かんぼ ライフサービス	浦安市日の出1-2-1	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	平成2年8月30日	51.0%	53.3%

注：株式会社浦安かんぼライフサービスは平成20年1月25日をもって解散しております。